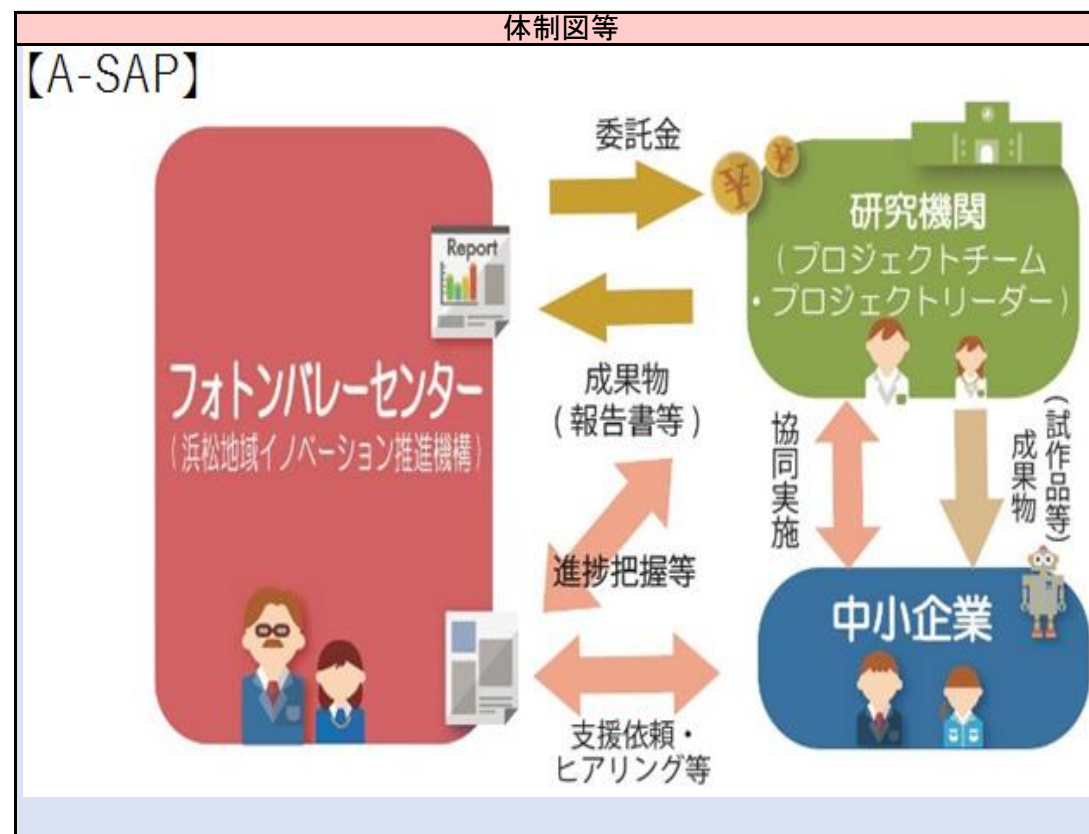


本件連絡先					
機関名	静岡大学	部署名	学術情報部産学連携支援課	TEL	053-478-1667
				E-mail	kenkyu3@adb.shizuoka.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 ・地域社会の科学技術の発展と産業の振興に寄与するとともに、大学における教育研究活動にも活力を与え、相互に発展するために、民間企業と大学との共同研究及び学術交流を推進する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・光医工分野での世界最先端の研究を行っている。世界初スーパーハイビジョンのフルスペック規格に対応したCMOSイメージセンサを開発し、東京オリンピック・パラリンピックでの競技撮影に活用された。今後は、医療・セキュリティ・工業製品検査など幅広い応用が期待される。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・地域社会との産学連携によるイノベーションの創出 ・組織対組織による大型共同研究の実施 ・ベンチャー支援と適正対価の確保

組織的産学官連携活動の取組事例
産学官金連携イノベーション推進事業(A-SAP)における協同

概要
●A-SAPIは、浜松地域イノベーション推進機構(フォトンバレーセンター)が、静岡県及び浜松市とから委託された事業であり、静岡大学と協同して地域の中小企業の技術課題を解決する事業である。 特徴は、以下の通り。 ・研究開発を進める上で中小企業単独では解決できない課題を、静岡大学に所属する研究者で構成するプロジェクトチームが主体となって解決する。 ・課題解決の経費は企業ではなくプロジェクトチームに支払われ、企業はプロジェクトの成果を得ることができる。 ・企業にとっては、簡単な手続きで申請が完了し、煩雑な資金管理や進捗管理等はプロジェクトが行うため労力が少なく済む。 ・2024年度プロジェクト実施実績・・・6件 ●一般的な補助事業との相違点 ・一般的な補助事業では、資金管理や研究開発実施、共同研究先の選定等すべて中小企業が行うのに対し、A-SAPでは、フォトンバレーセンターとイノベーション社会連携推進機構とが、中小企業の課題を抽出し、静岡大学の研究者とのマッチングを行い、大学側でプロジェクトチームを組んで、課題解決に当たる点で、相違する。委託研究費は、静岡県及び浜松市から拠出される。 ●今後の展開 ・本活動が、地域に浸透してきており、認知度が上がるにつれ、応募件数も増加傾向にある。2025年度は、5件のプロジェクトを実施する予定であり、地域活性化に大いに寄与することが期待できる。



本件連絡先

機関名	静岡県立大学	部署名	地域・産学連携推進室	TEL	054-264-5124	E-mail	renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学は5学部と5大学院、短期大学部を有する総合大学として、特色のある教育研究活動を実践している。「地域をつくる、未来をつくる」をキャッチフレーズに、本学で得られた研究成果を積極的に地域に還元する産学民官連携活動に取り組んでいる。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 「薬食同源」のコンセプトのもと、薬学・食品科学・栄養科学・環境科学を融合した特色ある研究を推進している。特色ある研究成果には、世界初の大腸がんリスク検査「コリバクチン検査」等がある。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 薬学と食品栄養科学の研究を中心に基礎から応用までの幅広い研究を踏まえ、オープンイノベーションによる研究成果の社会実装のための外部機関との連携を強化したい。
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

地域産学連携の新たな手法「若手研究者対象・テーマ公募型共同研究プログラム」の実施

概要

・地域企業の株式会社テクノスルガ・ラボ(静岡市清水区)と連携し、45歳未満の若手研究者を対象に、テーマ公募型共同研究プログラム(1件150万円相当・3~4件採択)を実施。従来のシーズありきの共同研究ではなく、若手研究者の自由な発想から始まる共同研究機会を提供し、研究シーズ・研究者の育成を行っている。

(目的)

4月から1年間(最長1年間延長)共同研究を行い、面白い“芽”を出すことを目指す。有意な成果が得られた場合には、共同研究を継続し応用研究を行い、特許権利化を行った上で、事業化できる企業を募り、地域から新事業を興すことを最終ゴールとしている。

(研究費)

共同研究費は、1件あたり75万円に同社の共同分担費として解析サービスなど150万円相当の利用が可能

・これまでに令和5年度3件、令和6年度4件を採択している。

・従来の共同研究は、大学教員の持つ「研究シーズ」に興味を持った企業が、大学にアクセスし契約締結する流れが一般的であったが、45歳未満の若手研究者に広く共同研究テーマを募り、若手研究者からの提案を受けて研究を行う、新しい形の「公募型」共同研究である。

・この取組は、地域-企業-大学がWin-Win-Winの関係になる可能性を秘めており、地域に根差した地方公立大学の新たな産学連携のモデルとなる事業である。

体制図等

共同研究機関	分担内容
大学法人	直接経費として 限度額：75万円(税抜)
当社	最大：150万円(税抜) 相当の当社技術の無償支援 (製品提供、試験、解析など)

・スキーム



テクノスルガ・ラボ
株式会社

- ・秘密保持契約締結(当社と大学法人)
- ・形式要件確認
- ・内容審査
- ・プレゼンテーション日時調整
- ・共同研究パートナーとなる自社社員との研究内容の擦り合わせ
- ・採択通知(大学⇒教員)

静岡県公立大学法人

- ・他の研究などのエフォート確認
- ・競合する既存研究の有無確認(競合研究先企業との採め事回避)
- ・秘密保持契約締結(当社と大学法人)
- ・プレゼンテーション日時調整
- ・共同研究内容の擦り合わせ

本件連絡先

機関名	静岡社会健康医学 大学院大学	部署名	事務局教務課研究支援室	TEL	054-295-5401	E-mail	kenkyu@s-sph.ac.jp
-----	-------------------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 市町の健康課題に対する研究を推進し、県、市町、さらには企業とも連携を取りながら、県民の健康課題に対する助言や提言を行い、静岡県民の健康寿命の更なる延伸に貢献する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 自治体、企業等からの諸課題に対する対策の提案や助言等を、社会健康医学研究によるエビデンスにより実施する(EBPM(Evidence-based Policy Making))。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・企業との連携活動 ・知的財産創出活動 ・アントレプレナーシップ醸成活動 ・地域へのアウトリーチ活動
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域・産官学連携本部の設置(R7.4.1)

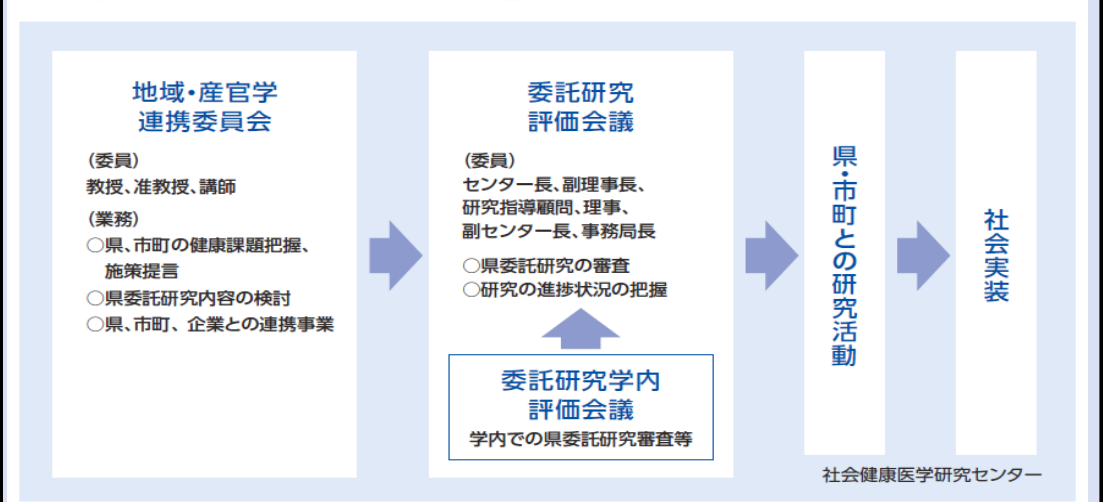
概要

・これまでの「社会健康医学研究センター」を「地域・産官学連携本部」に改称し、県・市町・企業等からの諸課題に対する対策への提案等を厚く実施する体制を構築する。

・社会健康医学研究により得られた知見や成果を、行政や医療機関、企業などと連携して社会実装する取組みを推進する。

体制図等

地域社会への実装を生み出す静岡SPHモデル



本件連絡先

機関名	名古屋大学	部署名	研究協力部産学官連携課 学術研究・産学官連携推進本部	TEL	052-789-5545	E-mail	k-sangakukan@t.thers.ac.jp
-----	-------	-----	-------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 東海国立大学機構が中核となって地域の構造変革を促す大学・産業界・地域発展の好循環モデル「T-PRACTISS」を掲げ、大学・自治体・産業界・経済界との連携強化を推進する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 産学連携活動の更なる強化を目指し、全学体制を強化する大学改革、現行組織の強化・制度の改革、新たな仕組みの導入など、外部資金獲得のための多様な活動を実施している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 組織対組織による民間企業との連携を推進するための産学連携体制の飛躍的強化。東海地域の大学のアントレプレナーシップ教育やシームレスなスタートアップ支援に取り組む。
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域の産学連携オープンイノベーション拠点Tokai Open Innovation Complexオープン

概要

令和6年5月29日、地域の産学連携オープンイノベーション拠点Tokai Innovation Complex(略称:TOIC)をオープンした。

本拠点は、東海国立大学機構の研究リソースを活かし、先端素材、カーボンニュートラル、DXの3分野を中心としたオープンイノベーションを推進することを目的とする。名古屋大学にTOIC NAGOYA、岐阜大学にTOIC GIFUを置き、産学交流・起業活動・共同研究の3つを支援する取組みを連携して実施することで、大学と企業やベンチャー、行政など多様なステークホルダーとの新たな出会いを生み出し、イノベーションを創出する。

7フロアからなるTOIC NAGOYAのフロア構成は以下の通り。

- ・1～2階: イベント開催可能な「コワーキングエリア」と、起業前後のベンチャーが入居する「インキュベーションエリア」
- ・3階: 起業や産学官連携を支援する機関が入居する「オープンイノベーションオフィス」
- ・4～7階: 名古屋大学の産学官連携(共同研究)制度を利用した企業のラボが入居する「共同研究エリア」

体制図等

産業構造の激変をビジネスチャンスと捉え企業が挑戦していくために、産学連携によるオープンイノベーション創出の仕組みを地域ステークホルダーとの対話のもと東海国立大学機構に整備する。

- 産学交流
 - ・相互交流イベント
 - ・関係機関への仲介
 - ・コワーキングスペース
- 起業支援
 - ・起業支援プログラム
 - ・起業前後のベンチャーの活動場所
- 共同研究
 - ・共同研究案件の組成と発展
 - ・企業の共同研究ラボ



本件連絡先

機関名	名古屋工業大学	部署名	産学官金連携機構	TEL	052-735-7259	E-mail	sanren@adm.nitech.ac.jp
-----	---------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学は創立以来、一貫して産業界との交流や連携を重視し、社会に貢献できる実学を育んできた。これからは提案力・組織力を活かし、他機関にはない新しい取組を企画・実行し、社会とともに新しい価値を創出することを目指して活動する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) これまで本学では企業の人材育成に注力しており、ロボットIoT導入専門家、兼任知財担当者の育成等、地域企業に密着した人材育成プログラムを展開している。特に工場長養成塾は2007年度から継続実施し、2025年度で19回目を迎えている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 従来の組織対組織の共同研究の創出に加え、本学をプラットフォームにして、本学の”知”を活かし、社会のニーズを反映した「企業の人材育成」活動をさらに幅広く企画・実行し、重点的に推進する。
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

車載システムEMCコンソーシアムの設立

概要

【目的1】 複雑化した自動車・車載エレクトロニクス機器の信頼性を確保するためのEMC基盤技術の共同検討

EV・自動運転等に対応するためには、車載機器や車載ネットワークのEMC性能確保が必須であり、そのための共通技術は、個別部品から車載ECU、実車の実装までを含み、部品サプライヤとユーザ間での共通基盤の構築が強く望まれている。非競争領域における基盤技術を、分科会活動を通じた産学連携により構築するとともに、標準化活動に参画する国内機関と連携して広く普及させることを目標としている。

【活動内容1】 分科会の設置

「EMC開発設計分科会」「EMC測定評価分科会」の2分科会を設置し、傘下のワーキンググループにおいて共同で情報共有と技術検討を行う。

【目的2】 車載機器・関連部品に関する規格対応

ISO/IEC等で標準化されている自動車と車載機器に関する各種EMC評価法規格は、自動車への要求の高度化に伴い、測定技術そのものも高度・複雑化している。これらEMC測定評価技術の習得や、規格適合技術について、未来通信研究センターのテストハウス設備を活用して、技術習得・技術開発をサポートする。

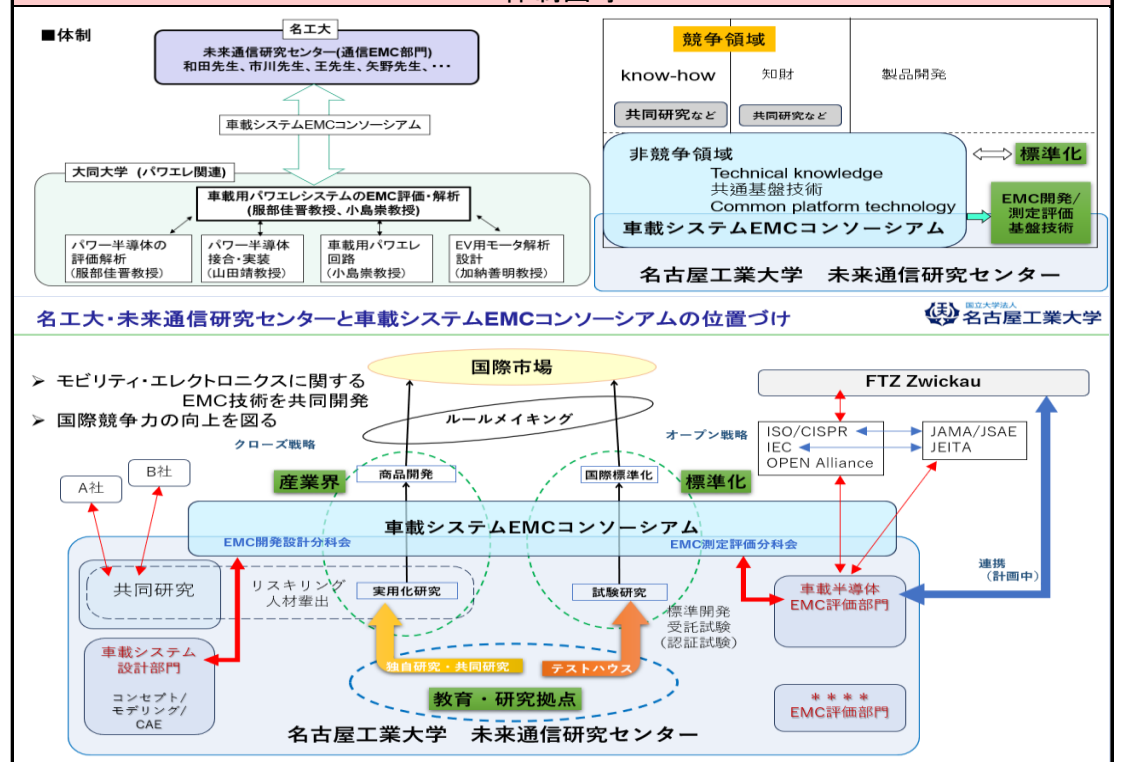
【活動内容2】 車載機器・関連部品に関する規格講座の開催

車載機器およびネットワークに関する既存規格について、講義形式及び実習形式の講座を開催する。

【今後の展開について】

モビリティ・エレクトロニクスに関するEMC技術を共同開発し、国際競争力の向上を図る。

体制図等



本件連絡先						
機関名	豊橋技術科学大学	部署名	研究推進アドミニストレーションセンター	TEL	0532-44-6975	E-mail tut-sangaku@rac.tut.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
Society5.0を支えるモノづくり+ITの研究分野を中心にイノベーション創成に貢献する大型共同研究および地域産業支援の共同研究・社会人教育の取組みを強化することにより、産業活性化、新産業創出、地域に貢献する人材育成を行う。	半導体製造研究施設を有する次世代半導体・センサ科学研究所および研究所内の社会実装部門である人間・ロボット共生分野を中心に、センサ・AI・ロボティクスの社会実装を進めている。特に、日本有数の農業生産地の地の利を生かし、農工連携として精密農業へ応用展開している。	・共同研究講座の継続及び新規講座の設置 ・共同研究等外部資金の獲得拡大 ・省庁関連プロジェクトへの参画 ・マッチングファンド方式のイノベーション協働研究プロジェクトの拡大

組織的産学官連携活動の取組事例
愛知県産学官連携プロジェクト「知の拠点あいち第Ⅳ期」を完遂

概要	体制図等
2022年度に採択された、愛知県産学官連携プロジェクト「知の拠点あいち第Ⅳ期」を計画通り2024年度に完遂した。 【概要】 スーパーメガリージョンの健康的な暮らしを支える生鮮野菜や花きの通年安定供給は、愛知県の施設園芸(環境制御型農業)の使命である。また、若者が魅力を感じるDX・スマート農業技術の実装を前提として、カーボンニュートラルとSDGsを達成する高度な環境制御技術の開発が急務である。そのため、地域企業と密接に連携し、下記の研究開発に取組み、最終目標を達成した。 ①セミクロード温室用リアルタイム植物生体情報計測技術の開発 ②生体情報に基づいたセミクロード温室・環境制御システムの開発 ③バイオマス完全活用型施設生産技術の開発 【成果】 セミクロード温室用リアルタイム植物生体情報計測技術を開発し、セミクロード温室・環境制御システムに統合するとともに、植物生体情報計測に基づいた環境制御戦略策定プロセスの50%以上の自動化を達成。セミクロード温室用光合成計測チャンバの動作検証、画像計測ロボットの試作検証、セミクロード温室で実測したデータを用いた環境応答モデルの活用を行い、これらを完了させた。 【社会実装】 社会実装に向け、温室内の作物群落全体を対象としたリアルタイム光合成計測に基づき、栽培環境の最適かつ高精度な制御を実現するセミクロード・パイプハウスの企画提案、販売、運用支援を提供するスタートアップを設立した。	

本件連絡先					
機関名	豊橋技術科学大学	部署名	研究推進アドミニストレーションセンター	TEL	0532-44-6975
				E-mail	tut-sangaku@rac.tut.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 Society5.0を支えるモノづくり+ITの研究分野を中心にイノベーション創成に貢献する大型共同研究および地域産業支援の共同研究・社会人教育の取組みを強化することにより、産業活性化、新産業創出、地域に貢献する人材育成を行う。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 半導体製造研究施設を有する次世代半導体・センサ科学研究所および研究所内の社会実装部門である人間・ロボット共生分野を中心に、センサ・AI・ロボティクスの社会実装を進めている。特に、日本有数の農業生産地の地の利を生かし、農工連携として精密農業へ応用展開している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・共同研究講座の継続及び新規講座の設置 ・共同研究等外部資金の獲得拡大 ・省庁関連プロジェクトへの参画 ・マッチングファンド方式のイノベーション協働研究プロジェクトの拡大

組織的産学官連携活動の取組事例
愛知県産学官連携プロジェクト「知の拠点あいち第Ⅳ期」を完遂

概要
2022年度に採択された、愛知県産学官連携プロジェクト「知の拠点あいち第Ⅳ期」を計画通り2024年度に完遂した。 遺伝子検査技術としてはPCR法が代表的ではあるが、1回の作業工程で多検体・多項目の同時検査が行える既存技術はない。今回開発した検査装置では、ユーザは検体・試薬の混合液を検査チップに導入し、検査装置に装填するだけで、①多検体・多項目の遺伝子検査の自動取得、②遺伝子増幅反応中の検査チップの画像色解析によるリアルタイムでの遺伝子増幅曲線の取得、③陽性・陰性判定の自動検出、④検査チップ記載のQRコードによる検査項目の自動取得、が可能となった。さらに、遺伝子検査チップのデザインと材質を最適化し、シンプルな構造での高度な液体操作を実現したことで、量産化が可能となり、ディスポーザブル(使い捨て)が前提となる検査チップの低コスト化を実現した。 特 徴 ● 多検体・多項目検査可 ● 可搬卓上型 ● 標的遺伝子の定量解析 ● 短時間「1時間以内」、オンサイト「現場」利用可



体制図等
■ 研究開発体制・役割分担 健康と食の安全・安心を守る小型全自動遺伝子検査装置の開発 多項目遺伝子検査装置の開発 豊橋技術科学大学 ・実用化コンセプトの実証 ・検査チップの最適設計 ・遺伝子検査装置の要素技術開発 ・遺伝子検査装置の基本性能評価 研究リーダー 豊橋技術科学大学 教授 柴田隆行 事業化リーダー 龍城工業株式会社 代表取締役 鶴田公彦 龍城工業株式会社 ・遺伝子検査装置開発（自動検査装置の試作品製作） 吉田企画（スタートアップ） ・遺伝子検査装置開発（要素技術の研究と確立） 特長：電子機械系研究者・企業の特許開発を支援 株式会社OptTech（スタートアップ） ・遺伝子検査装置開発（検査用ソフトウェア開発） 特長：AIを用いた自動検査システム設計・開発、照明光学系設計 遺伝子検査プロトコルの開発 命 - 東京慈恵会医科大学 - 藤田医科大学 ・臨床基礎研究（臨床検体を用いた遺伝子検査実証実験） （新型コロナウイルス、ヘルペスウイルスを対象とした臨床的有用性の検証） 食 - 城西大学 ・実用化研究（食物アレルギー等を対象とした遺伝子検査実証実験） 農 - 愛知県農業総合試験場 ・実用化研究（植物ウイルス病を対象とした遺伝子検査実証実験）

本件連絡先

機関名	愛知県立大学	部署名	学術情報部 研究支援・地域連携課	TEL	0561-76-8843	E-mail	kenkyu@bur.aichi-pu.ac.jp
-----	--------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 学長のリーダーシップの下、学内予算の重点的な配分を行い、地域の発展に貢献する学部・研究科横断型の学際的研究や、産業界・行政機関・地域社会等との連携による高度で挑戦的な研究を積極的に推進する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 2021年4月に「研究推進局」を設置し、大学内の研究体制強化、他大学・研究機関、産業界及び行政機関等との共同研究・受託研究の促進を図っている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地域に開かれた研究拠点の形成を目指すため、産業界・行政機関・地域社会等学外の多様な主体と連携した研究活動を推進するとともに、教員研究発表会の学外への公開、展示、Webサイトの活用等により積極的に研究成果を発信する。
---	---	--

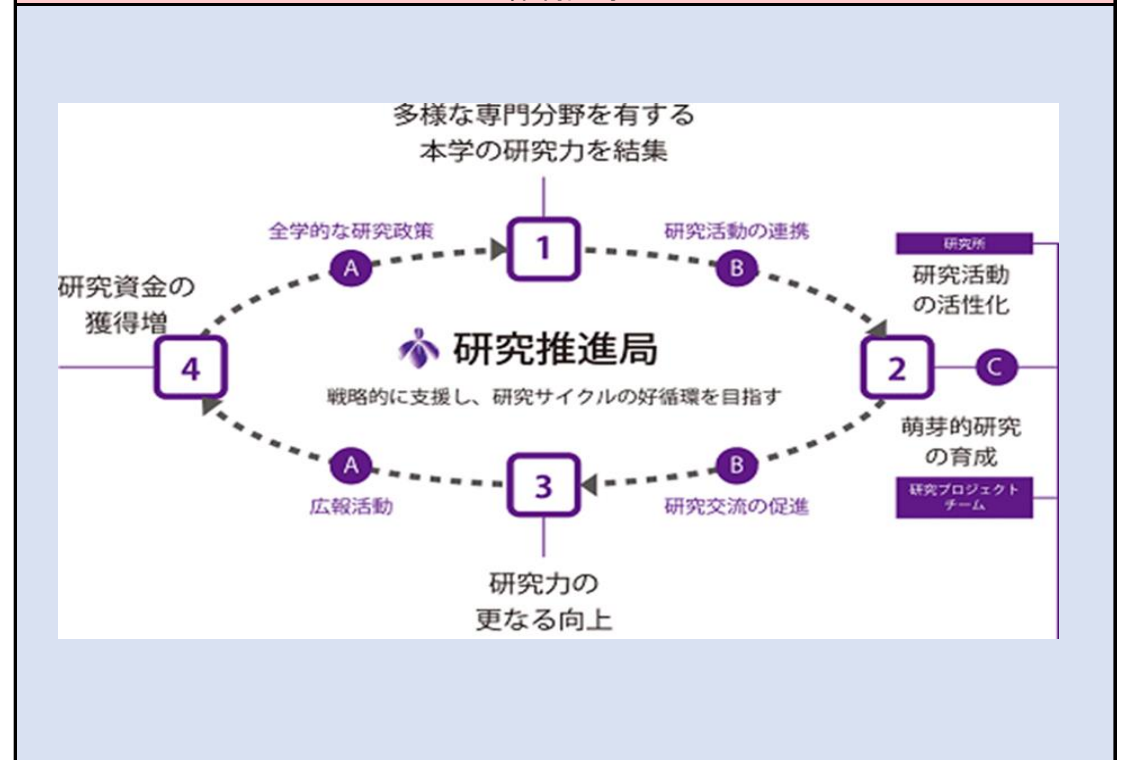
組織的産学官連携活動の取組事例

2022年1月に県内に所在する信用金庫と、同年3月には地元中小企業や金融機関とつながりのある、あいち産業振興機構と連携協定を締結した。
--

概要

研究推進局は、以下に記載した条件を満たし、大学として設置を認めた研究所を戦略的に支援 ・複数の学部にもまたがる学際的なものであること ・「産業界または地域と連携して取り組む研究課題」または「国際的研究へと裾野を広げる可能性を追究する研究課題」を有すること 研究推進局は、大学内の研究体制を強化し、他大学・研究機関、産業界及び行政機関等との共同研究・受託研究を促進するため、以下の業務を担当 ・全学的な研究政策の立案・実施及び広報 ・研究活動の連携や研究交流の促進に関する企画・実施・支援 ・研究所の設置及び管理
--

体制図等



本件連絡先

機関名	愛知工業大学	部署名	研究支援本部事務室	TEL	0565-48-8121	E-mail	so-kenjimu@aitech.ac.jp
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 今後の産業界の先端化・多様化への対応や地域への貢献を目指した研究・教育活動に取り組むため、「産学官の連携」を推進する研究所を設置し、教員が行う産学官連携研究の研究の拠点として、地域を中心とした産業の技術発展に貢献する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 総合技術研究所、耐震実験センター、地域防災研究センター、エコ電力研究センター、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など特色ある研究施設、研究組織を設置し、企業、自治体などからのニーズに応えている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地方自治体、企業、各種団体等と連携し、企業のニーズを開拓するとともに、大学の特色ある研究を広く公表する。また産学連携を推進するための体制も強化する必要がある。
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト共同研究

概要

・愛知工業大学独自のマッチングファンド方式で、総合技術研究所が共同研究を助成している

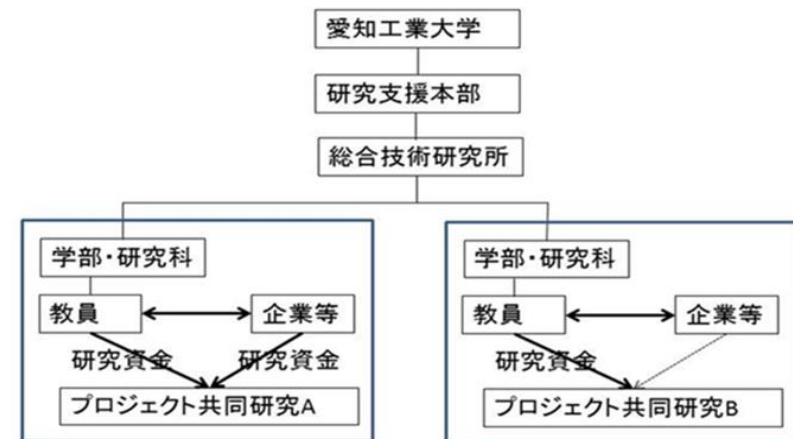
・プロジェクト共同研究(A)では、企業から提供された研究経費(直接経費)と原則同額を担当教員に支給し、共同研究・受託研究などに発展し、産学連携が継続することを期待している。

・プロジェクト共同研究(B)では、企業提供の研究経費の有無に関わらず、研究経費を支給

プロジェクト共同研究(A)や共同研究の準備研究と位置づけている。

・A研究、B研究の成果は、原則として、総合技術研究所シンポジウムの講演及び愛知工業大学総合技術研究所研究報告の論文などとして、公表する。

体制図等



本件連絡先

機関名	中京大学	部署名	学園経営戦略部	TEL	052-835-7138	E-mail	kikaku@ml.chukyo-u.ac.jp
-----	------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 中京大学は、産官学等における交流・連携の核となり、得られた知的財産を活用して学術の涵養と社会生活・文化の向上、産業の振興に寄与する。また、産官学連携により得られた知的財産を社会に還元し、知的創造サイクルを円滑に機能させる。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 画像認識(情報関連)、ロボット工学、人間工学、材料工学、生理学、スポーツ科学、認知心理学、経済経営学	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・JST主催の大学見本市、新技術説明会や民間主催の大型展示会等を通じた本学シーズの紹介 ・マッチング活動を通じた外部資金の受入強化 ・地域機関等との関係強化による本学知的財産の地域社会への還元
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

次世代AI・ロボット研究

概要

研究推進部が事務局を務める先端共同研究機構では、学内の研究シーズを活用した学内外における共同研究を推進しており、その成果である「人間・AIロボット共進化プロジェクト」は、本学の戦略的研究事業プロジェクトとして発展を続けている。

この研究の最終目標は、人間のように柔軟かつ自然に動作する次世代の人工知能搭載ロボットの実現である。これまでの研究により、対象物の種類や置かれている位置と姿勢を認識するモジュール、日用品などの道具がもつ「機能」を認識するモジュール、それらの情報をもとに適切な動作を自動生成するモジュール等を開発した。「道具の使い方を自ら理解し、動作を作ることができる」点が、本研究の最も独創的な点である。なお、研究成果は論文として国内外で発表し、第27回知能メカトロニクスワークショップ(IMEG2022)にて優秀講演賞を受賞するなど、注目を集めた。

現在はこれまでの研究成果をもとに、このAIロボットが「人間と共に進化する」新しいステージを目指し、工場現場で人間と協働し、あるいは人間に代わって高度な生産システムを担うことができる次世代ロボットの開発に着手している。

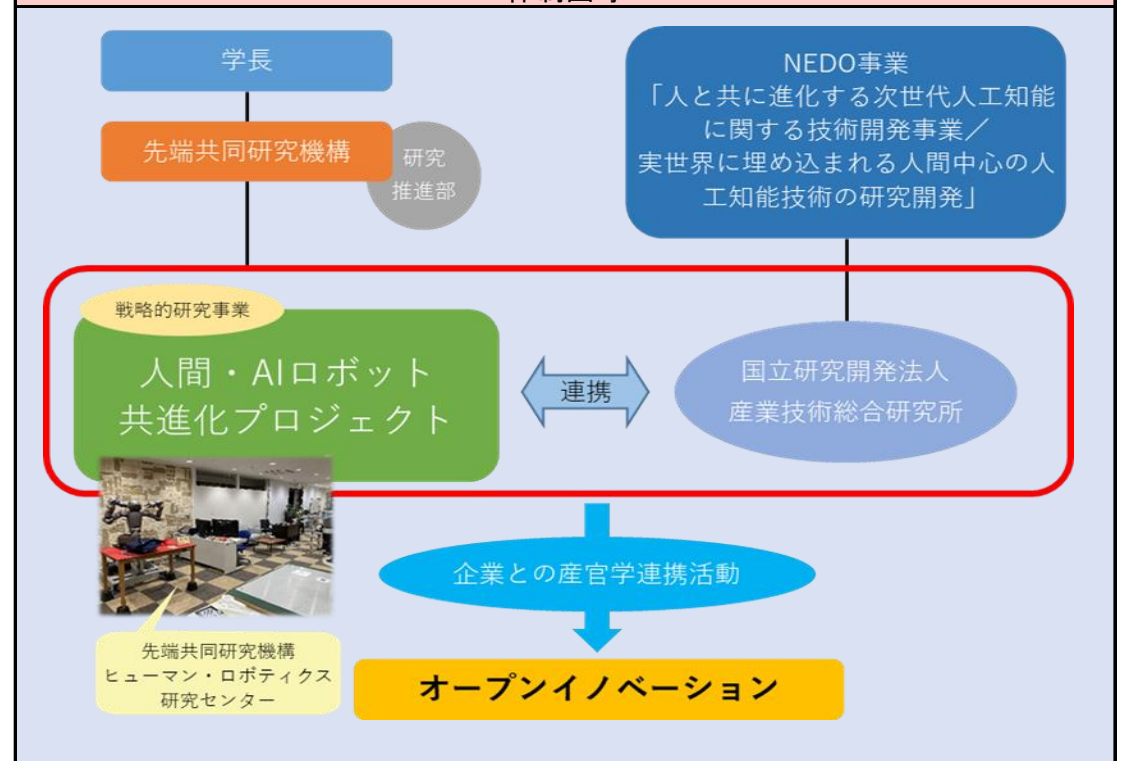
本研究を通じ、当該分野におけるイノベーション創出に寄与したうえで、社会貢献の一助となることを目的としている。

関連URL:

(NEDO発表動画)<https://www.youtube.com/watch?v=hX6JbjJVUpQ>

(中京大学・橋本研究室)<http://asmi.sist.chukyo-u.ac.jp/>

体制図等



本件連絡先

機関名	名古屋学院大学	部署名	社会連携センター	TEL	052-678-4085	E-mail	renkei@ngu.ac.jp
-----	---------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 [社会貢献ビジョン] 教育研究の成果を地域社会に積極的に還元し、知の拠点としての存在感を高めるとともに、地域社会が抱える課題の解決に貢献するため、企業・自治体・住民等と連携した教育研究に全学で取り組む。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
---	--	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先					
機関名	豊田工業大学	部署名	研究支援部	TEL	052-809-1723
				E-mail	research@toyota-ti.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学では開学より積極的に産学連携を推進しています。これまでもヨタグループに限らず、大企業から中小企業に至るまで、幅広い業種・分野と連携した実績があります。企業、研究者のさまざまなニーズに応え、本学の優れた施設・設備を利用した最先端の研究や連携を提案します。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 本学では機械システム・電子情報・物質工学分野における先端的な研究を通じて学術基盤の深化を進めています。これと並行して、分野間の連携や文理融合を促す5つの研究センターを設置して、各分野の学際領域や融合領域における新たな可能性の開拓に取り組んでいます。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・未来のスマートビークル(移動体)やその要素技術 ・エネルギー生成、エネルギー制御、エネルギーの変換・貯蔵に関する総合的な研究 ・次世代センシング技術や次世代情報通信技術 ・機械学習を用いた社会実装への取り組み

組織的産学官連携活動の取組事例

概要	体制図等
(1)マテリアル先端リサーチインフラ事業(ARIM)への参画 マテリアル革新力の一層の強化を目指して、令和3年度から10年間の文部科学省マテリアル先端リサーチインフラ(ARIM)事業がスタートしました。事業に採択された25機関は、重要技術領域7つに分かれ、最先端装置の共用、専門技術者による技術支援に加え、装置利用に伴い創出されるマテリアルデータを収集しています。令和6年度では他大学・企業などの多くの学外研究機関に、クリーンルームを中心とした太陽電池、ナノ構造素子と素材、MEMSなどに関する研究設備と、加工・形成・計測に関する高度な支援を行いました。 (2)東海地区起業家育成プロジェクト(Tongali)への参加 名古屋大学など東海地区の国立5大学で開始された起業家育成プロジェクト(Tongali)に令和4年度から加入し、東海地区の他大学とも連携しながら起業家育成・支援に関する活動を進めています。具体的な取り組み事例としては、学内へのTongali開催イベントの展開や参加の呼びかけ、大学の研究活動等を公開するオープンラボでの新事業創出に関する講演会の開催、STATION Ai株式会社による「STAPS」最終ピッチ大会の会場提供などの活動を実施しました。	

本件連絡先						
機関名	名古屋経済大学	部署名	地域連携センター	TEL	0568-68-3282	E-mail chiiki-c@nue.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域社会の課題解決のためのシンクタンク機能、社会への情報発信、市民への生涯学習の提供等を目的とし、地域の研究機関、NPO、市民活動団体、行政機関、企業と協力して産官学連携ネットワークを構築し、「地域再生と人づくり」の拠点となることをめざす。	・学校給食などのレシピメニュー開発 ・観光客消費動向調査・分析	より広い分野における連携事業拡大

組織的産学官連携活動の取組事例
犬山市民総合大学敬道館 グローカル学部

概要
大学独自で実施していたオープンカレッジを、連携協定を結んでいる犬山市から委託事業としたことで、より多くの市民に認知をされ、2024年度は各講座で40名～50名余りの受講希望者を集めた。 また、犬山市民に限らず他市町からの希望者も受け入れることで、地域住民の学習意欲の向上、生きがいづくりを担っている。 令和6年度は以下の5講座を実施した。 ・医事法の視点から見た医療提供と患者支援 ・アダム・スミスの「経済学」と新しい時代に向き合う知性 ・御嶽火山の生い立ちと噴火活動 ・懐かしい唱歌の由来を知って、歌ってみましょう ・絶滅危惧種の正しい守りかた

体制図等			
グローカル学部 ～知を営む～ ●問合先 名古屋経済大学地域連携センター ☎68-3282 ▼ところ/名古屋経済大学1号館4階(14A講義室) ▼時間/午前10時～午前11時30分 ▼募集人員/100人 ▼受講料/2,000円 『グローカル(広い視野を持ち世界と共存しながら、地域に根差した視点を持つ)』を教育の軸にしている名古屋経済大学の教員が、「～知を営む～名経で再発見!」をテーマに新しい分野へのチャレンジやシニアの学び直しをサポートします。 			
と き	演 題	講 師	内 容
7月6日(土)	医事法の視点から見た医療提供と患者支援	法 学 部 准教授 ちよう ずい 張 瑞 輝	ガンの告知、安楽死、代理出産などの問題を通して、医療、法、生命倫理の多元的な視点から、今日の医師と患者の関係を再考します。
9月21日(土)	アダム・スミスの「経済学」と新しい時代に向き合う知性	経済学部 准教授 さだ もり 定 森 亮	経済学者以前に道徳哲学者だったスミス。彼が18世紀に向き合った課題はどんなもので、今日引き受ける価値のあるその知的遺産とは何かを考えます。
9月28日(土)	御嶽火山の生い立ちと噴火活動	犬山学研究センター 客員教授 あだち まもる 足 立 守	日本には約100の活火山がありますが、御嶽山は犬山から最も近い活火山です。この御嶽山の噴火の歴史と特徴について解説します。
10月12日(土) ※1 ※2	懐かしい唱歌の由来を知って、歌ってみましょう	人間生活科学部 教 授 あき た ふみ 秋 田 郁 <声楽演奏> 人間生活科学部 こんどう か な こ 非常勤講師 近 藤 加奈子	小学校や中学校時代に歌った唱歌はどこからやってきたのでしょうか。由来を紐解き、一緒に歌ってみましょう。
10月13日(日) ※1	絶滅危惧種の正しい守りかた	経営学部 准教授 こおり ま り 郡 麻 里	日本では東海地方にしか自生していない希少種が、北米では増えすぎて駆除対象となっています。その意外な原因を解説します。

本件連絡先

機関名	三重大学	部署名	研究・地域連携部 地域創生推進チーム	TEL	059-231-6268	E-mail	regional-t@ab.mie-u.ac.jp
-----	------	-----	--------------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 大学と社会の双方が価値の向上を図り、本学の教育研究資源を最大限活用した社会連携活動を活性化させるために、三重大学地域拠点サテライト等を連携統括・活用して、自治体、企業と共に地域連携プラットフォームの創設を進め、地域創生の活性化を図る。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・「卓越型リサーチセンター」(エネルギー材料統合研究センター、半導体の結晶科学とデバイス創製センター)の認定 ・深紫外LEDおよびがんワクチン・治療薬分野に関する特許の申請・取得 ・三重県と連携して地域の防災・減災活動を支援・推進する「三重県・三重大学みえ防災・減災センター」	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・地域社会の課題に対し、三重大学の教員と学生が多面的なアプローチにより解決方法を提案し、地域に社会実装する ・産学官連携により地域にイノベーションを起こし、地域創生に貢献する
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

大学の経営戦略の下で大学全体の研究・社会連携活動を統括する「研究・社会連携統括本部」の設置

概要

本学の経営戦略の下で大学全体の研究・社会連携活動を統括し、組織的な研究・社会連携マネジメントにより研究力の強化及び産学官連携を推進することを目的として令和6年4月に設置。既存の「産学官連携部門」「知財ガバナンス部門」「研究インテグリティ部門」に加え、新たに「研究推進部門」「URA室」を設置した全5部門で構成する。

研究・社会連携統括本部が各プロジェクトのマネジメント部門として伴走することで、研究開発企画、計画・進捗管理、知財・データ管理、出口戦略、人材育成など持続的な産学官共創システムの形成に必要な一連の機能を担う。

大学の経営戦略に基づき、各種プロジェクトの推進や外部資金獲得に向けたアクションにおいて、迅速なチームアップとスムーズな連携を実現している。

◆研究推進部門： 大学全体の研究・社会連携活動を統括、研究IRを活用して、研究力の強化及び研究活動を推進する。

◆産学官連携部門： 本学における産学官連携活動を推進及び支援をすることで本学の教育研究活動の高度化・活性化に寄与するとともに、本学の教育研究成果の社会実装並びに地域共創を牽引する人材の育成を通じて地域社会の発展及びイノベーションの創出に貢献する。

◆知財ガバナンス部門： 本学から創出された研究成果・知的財産の権利化及び社会移転・活用、地域の知的創造人材の育成を推進する。

◆研究インテグリティ部門： 研究の国際化及びオープン化に伴う研究インテグリティ・研究セキュリティの確保を目的とする。

◆URA室： 研究資源の導入促進及び研究活動の企画・マネジメントを行い、地域、社会及び国際社会への貢献を加速させる。

体制図等



本件連絡先						
機関名	滋賀大学	部署名	研究・産学連携推進課	TEL	0749-27-1141	E-mail soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
滋賀大学は、教育と研究の成果及び大学が有する知的資源を還元することにより、地域社会との多様な連携を積極的に構築し、開かれた大学として、地域社会の発展に寄与する。	2017年に日本初のデータサイエンス(DS)学部を開設したことを契機に、我が国最高水準のDS教育研究拠点として、DS・AIの社会実装への高いニーズと緊要性に対応する産学公連携を実施。 ○国内初・最大規模の本格的DS研究者コミュニティの形成 ○「教育」「研究」「コンサル」の融合による質の高い実践的なDS教育の実現 ○160件以上の企業・自治体等との組織的連携	○企業等と連携した共同研究、先端研究の展開及び高度人材の育成 ○AIを含むデータサイエンスの社会実装 ○地域資源の持続的活用と地域社会の価値創造への貢献 ○大学の知的資源を社会実装するSDGs推進活動

組織的産学官連携活動の取組事例
社会連携コーディネーター制度

概要

地元金融機関の幹部に、企業・地域等との橋渡し役として委嘱し、滋賀大学の教育・研究リソースを紹介する制度。
 企業等のニーズに基づく課題解決に滋賀大学の教育・研究リソースを活用・貢献すべく活動し、多種多様な相談に対応している。
 中には、社会連携コーディネーターの仲介により、企業との連携協定締結に貢献するものもあり、社会貢献・地域創成を組織的に推進している。

<https://www.shiga-u.ac.jp/icr/coordinator/>

連携の流れ

企業や地域のニーズ → 企業と地域・滋賀大の橋渡し (社会連携コーディネーター) → 滋賀大学 → 産学公連携の実現

- 滋賀大に関する情報の発信
- 企業・地域からの相談対応
- 助成金等の紹介
- 組織的対応
- 産学公連携推進機構が企業ニーズと学内のマッチング
- ※ 学部(または教員)への紹介、企業等との面談のセッティング等

体制図等

企業・地域、金融、大学の Win Win Win の関係を構築

企業・地域 ↔ 社会貢献 地域創生 ↔ 金融

- 政策の調査・研究
- 企業・地域における競争力の強化
- 企業・地域と大学との交流強化
- 地域の価値創造への貢献
- 地方創生・地域振興策の創生
- 企業・自治体との関係強化
- 「きらきら輝く滋賀大学」の実現(知の拠点として地域に貢献)
- 産学公連携の推進

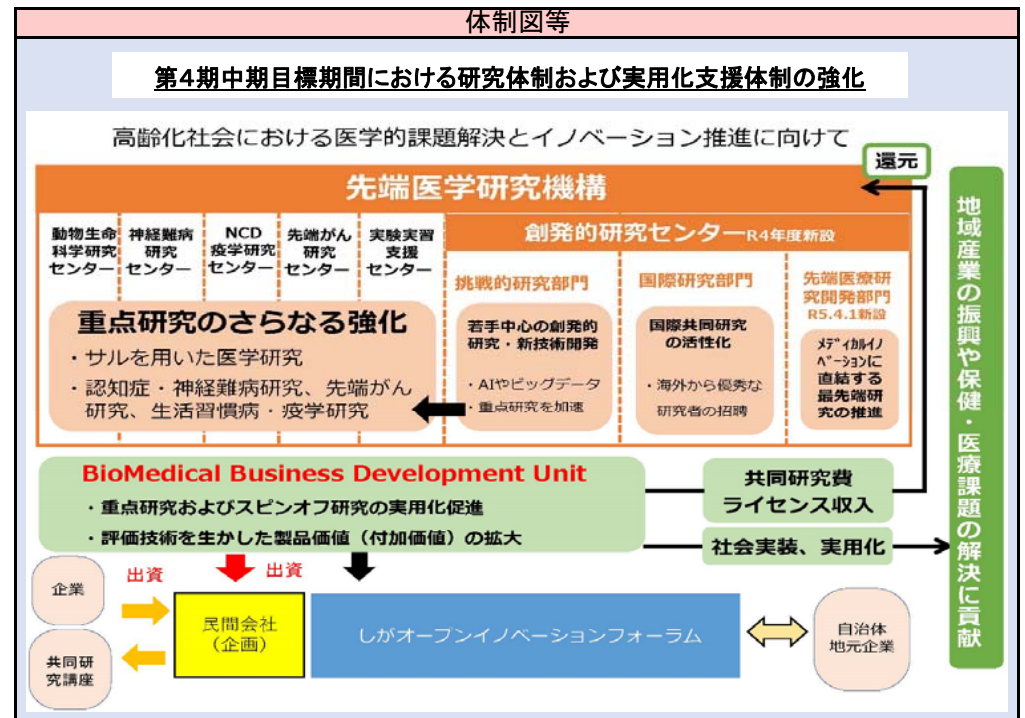
滋賀大学

本件連絡先						
機関名	滋賀医科大学	部署名	研究推進課産学連携係	TEL	077-548-2082	E-mail hqsangaku@belle.shiga-med.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
医療分野を中心に、産(企業)、学(大学)、官(行政)、金(金融機関)が目標・目的を共有して、夫々の強みを最大限に発揮できるようコーディネートし、社会に新しい価値を提供(イノベーションを創出)し、結果として外部資金を獲得する。	重点研究領域(生活習慣病疫学研究、認知症やALSを中心とする神経難病研究、疾患モデルサルの作出による創薬研究支援など)の研究シーズ、附属病院の現場の医療ニーズを活かした産学連携を推進する。	医療ニーズを更に充実し、地域の金融機関との連携や助成金の共同申請により主に中小企業との共同研究を推進し、社会実装を加速する。研究シーズについては権利化を進め、BioMedical Business Development Unit(BBDU)を中心に実用化をはかる。オープンラボスペースを確保し、企業との共同研究講座の誘致を図る。

組織的産学官連携活動の取組事例
社会実装を促進するための組織・体制の整備

概要
国立大学の第4期中計では、本学がこれまで取り組んできた地域”医療”への貢献に加えて、産学連携を通じた地域”産業”への貢献を目指し、全学的な組織改変を検討する中で、より社会実装を加速するための組織・体制の整備を進めている。 体制は重点研究領域の6センター(動物生命科学研究センター、神経難病研究センター、NCD疫学研究センター、先端がん研究センター、実験実習支援センター、創発的研究センター)を核として、これら全体を統合した先端医学研究機構の運営により、研究力強化を計る(右図)。 さらに、これら各センターから創出される研究成果の社会実装は、BioMedical Business Development Unit(BBDU)が主に担当する。滋賀県/滋賀県産業支援プラザが組織する「しがオープンイノベーションフォーラム」の枠組みを活用することにより、地域企業との連携等を通じて地域産業の振興や保健・医療課題の解決に貢献している。また、従来から進めてきている研究シーズと医療ニーズのデュアルアプローチでの産学連携活動を拡充した。BBDUには企業で研究開発を経験し、実用化・製品化に精通した実務家教員を雇用・配置し、企業視点での研究成果の見極め、共同研究先やライセンス先とのマッチングを加速することを目指している。 このような取り組みの具体的な成果として、2024年度には「内視鏡的逆行性胆管膵管造影(ERCP)検査用の先端可動カニューレ」など3品について実用化(開発に関与した製品・サービス)に貢献した。



本件連絡先							
機関名	京都大学	部署名	成長戦略本部企画管理部オペレーション・マネジメント・オフィス	TEL	075-753-9183	E-mail	co-creation@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
京都大学は、「研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う」とともに、「世界に開かれた大学として、地域との連携・国際交流を深め、自由と調和に基づく知を社会に伝え、地球社会の調和ある共存に貢献する」ことを基本理念として掲げ、知の創出と知的資産の社会還元を大学の大きな役割と位置づけている。他方、国立大学の第三の責務として「研究の成果を普及し、及びその活用を促進する」あらたな社会貢献が求められている。 京都大学は、基本理念を継承・発展させるとともに、大学の社会貢献の一環として産官学連携活動を推進し、大学で創出された研究成果を知的財産としても普及・活用を促進する。この産官学連携活動を通じて、我が国及び地球社会に貢献するとともに、本学における教育・研究活動の一層の発展と国際的な人材育成に資することをミッションとしている。	京都大学では、成長戦略本部の総合的マネジメントの下、本学グループ会社4社が本学のリソースを最大限に活用した事業活動を展開している。 京大オリジナル(株)が、学術研究の成果(研究シーズ)に対し、ブレインキューベーション(個別マッチング等)によるブラッシュアップ活動やコンサルティング(プレマーケティング)を実施している。 知財に関わる案件は、(株)TLO京都が権利強化・特許出願・積極的な技術移転を実施、さらに特許とライセンスに関する情報と管理の一元化を行うとともに、iPSアカデミアジャパン(株)がiPS細胞関連特許の管理・活用及び実用化を促進し、大学発ベンチャーや既存企業へのライセンスング、共同研究へのスピノフ、また、大型案件については成長戦略本部によるコーディネート等へ展開していく。 更には、ベンチャーに関わる案件は京都大学イノベーションキャピタル(株)によるファンディング、ハンスオンによる起業支援へつなげていく。 この過程において、成長戦略本部によって、集約・分析された研究シーズと企業ニーズのマッチングによる大型共同研究の企画・コーディネート及びプロジェクト管理が行われる等、有機的な連携を推進している。	産業界をはじめとした社会との新たな連携の在り方が求められる中で、学内の研究成果活用及び社会連携組織全体に関する包括的視野や意思決定の迅速さを確保するために、京都大学では学内の産官学連携組織である産官学連携本部、オープンイノベーション機構等を統合し、令和6年4月1日に「成長戦略本部」を設置した。 成長戦略本部はファンドレイジング、知財・イノベーション戦略策定、スタートアップ支援等の機能を一元的に備え、研究成果の活用を一体的に推進する全学機能組織であり、旧組織におけるミッションを継承しつつ発展させ、社会価値の創造及び社会との連携深化により、京都大学の持続的成長を実現するための戦略と実行を担っている。具体的には、研究シーズの発掘と戦略的な知的財産の活用の推進、組織的・戦略的な産官学連携の推進、研究成果の事業化の推進、国際的な産官学連携ネットワークの構築、産官学連携に係る組織的なガバナンスの実行といった旧来のミッションだけでなく、寄附金をはじめとした外部資金の獲得戦略立案、同窓会等卒業生との連携強化、公開講座等の企画・実施等の社会連携の推進といった新たなミッションも加えることで、京都大学の産官学連携活動を今後一層加速していく。

組織的産学官連携活動の取組事例
SMBC京大スタジオの開設

概要
令和6年6月6日、京都大学、株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式会社及び日本総合研究所は、京都大学内に「SMBC京大スタジオ」を開設することで合意した。SMBC京大スタジオは、自由の学風の下、独創的な研究を行う総合大学と産業界のハブとなるグローバル金融グループ が連携することで、地球社会の調和ある共存と幸せな成長の実現に向けて、従来の産学連携の枠組みを超えた社会的価値を創造する“工房”となることを目指す。 ■背景 これまで世界的に経済活動が優先されてきた結果として、近年、環境問題や人権、貧困・格差等の社会課題が顕在化し、また拡大、深刻化している。京都大学は、学問の源流を開拓する基礎研究を重視し、自由の学風の下、先端のかつ独創的な研究を推進し、社会に開かれた大学として、地球社会の調和ある共存に貢献することを目指し、イノベーションの創出と社会貢献を積極的に進めている。また、SMBCグループは、三井や住友が長きに亘り脈々と受け継いできた社会的価値の創造を目指す事業の精神を、グループの経営理念に反映しており、経済の成長とともに社会課題が解決に向かい、そこに生きる人々が幸福を感じられるような幸せな成長の実現に貢献するため、社会課題の解決に向けた活動に取り組んでいる。京都大学とSMBCグループは、こうした両者の取組を融合し、イノベーションの創出、社会的価値創造を推進する新たなプラットフォームとしてSMBC京大スタジオを開設することとした。 ■SMBC京大スタジオの概要 SMBC京大スタジオでは、①社会課題解決に向けた事業創出、②社会課題解決に取り組む人材の輩出、③社会的価値創造による好循環の実現を目指す。SMBCグループからの出向者を受け入れ、京都大学とSMBCグループで社会課題を起点とした研究テーマを設定し、さまざまな分野における京都大学の研究者とSMBCグループのシンクタンクである日本総合研究所の研究員が学際的な共同研究を行う。また、研究に留まらず事業の立ち上げや、日本、アジアそしてグローバルに発信する等、積極的な取組を進め、社会実装、社会変革につながるムーブメントを生み出すことを目指す。こうした取組を中長期的に行うため、SMBCグループから、10年間で15億円程度の資金拠出を受ける予定。
(プレス記事) https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news/2024-06-07-2



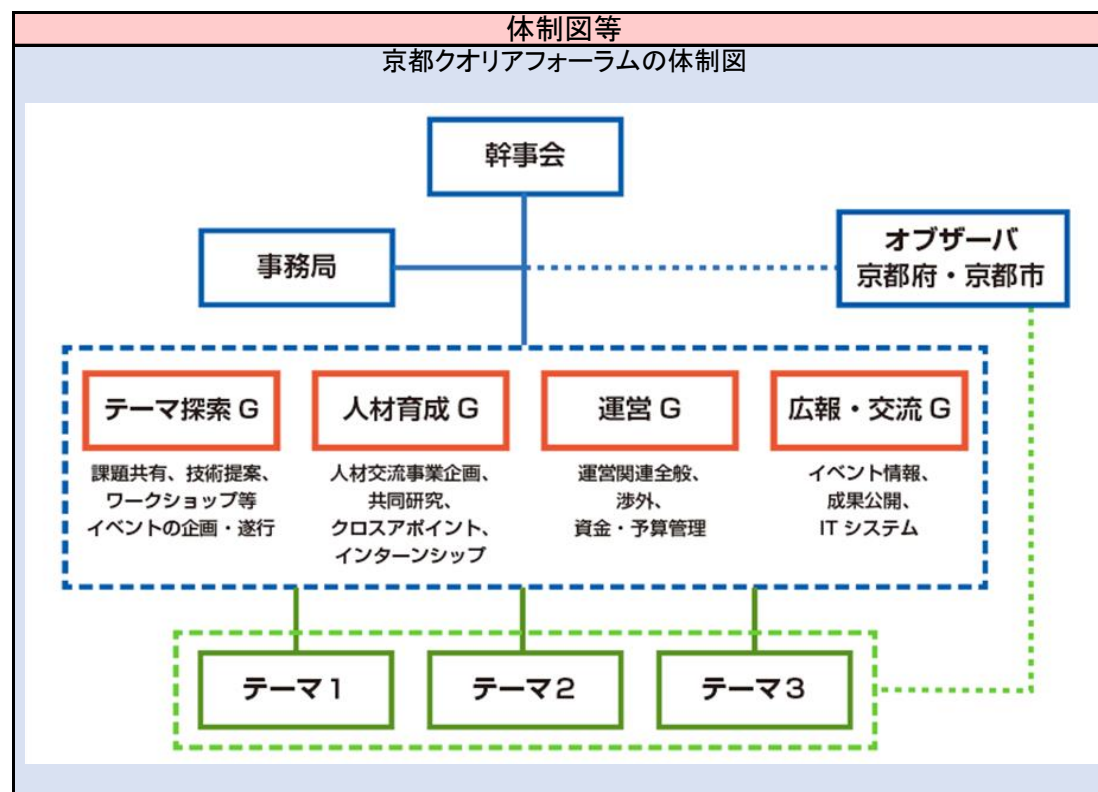
本件連絡先					
機関名	京都工芸繊維大学	部署名	研究推進・産学連携課	TEL	073-724-7035
				E-mail	sangaku@jim.kit.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
「開かれた大学」として、その高度な専門的知識と技術を社会に還元し、地域の発展に貢献することは、大学の重要な役割の一つであり、地域の産業界、団体、自治体等と共同研究や各種の研究會等を通して幅広く連携している。	工学、自然科学、人文社会分野での研究をはじめ非常に広い範囲の研究を実施しており、特定分野の技術だけでなく、様々な分野を横断した近年の産業界の技術ニーズに的確に対応できる強みを生かし、科学技術相談や各種研究会、共同研究等を充実させ、地域の産学官連携の推進に積極的に貢献している。	大学全体の研究力及び産学連携機能強化の一環として平成30年に設置した「産学公連携推進センター」を中心に、これまで研究者個人と企業との関係により実施されていた共同研究のみならず、「組織」対「組織」の関係による研究プロジェクトの大型化を目指す。

組織的産学官連携活動の取組事例

地元の産業界、大学で構成する「京都クオリアフォーラム」での活動

概要
本学はこれまで地域企業とのネットワーク構築、包括協定に基づく連携活動に取り組んできた。この実績を基に、京都に拠点を構える企業と大学が協働でテーマ探索・研究開発を行い、社会課題の解決につながるイノベーションを創出し、日本の産業界、学界に貢献することを目指して、令和2年度に本学を中核メンバーとした企業・大学による産学コンソーシアム「京都クオリアフォーラム」を設立した。 令和3年度より実質的な活動を開始し、本学を大学側中核メンバーとした近隣の8企業・9大学で、自治体等との意見交換を繰り返しながら、社会課題の解決のための先進的、革新的な共同研究や、企業研究者・人事担当者、大学研究者、大学院生の交流、人材育成のための各種事業を展開している。 【京都クオリアフォーラムの設立目的】 京都クオリアフォーラムは、京都に根ざす大学と企業が互いの垣根を越えた交流を通して「知の共鳴場」を実現すること、そこから新たなイノベーションを創出し、社会実装を通して日本の科学技術、産業界に貢献し、世界をリードする人材を輩出する事を目的として設立。 【参画団体】 京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学、同志社大学、立命館大学、京都産業大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良女子大学、京都大学、(株)島津製作所、(株)SCREENホールディングス、(株)堀場製作所、(株)村田製作所、京セラ(株)、NISSHA(株)、村田機械(株)、三洋化成工業(株)



本件連絡先					
機関名	京都府立大学	部署名	産学公連携リエゾンオフィス	TEL	075-703-5355
				E-mail	kikaku@kpu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 学内リソースを活かして、府内企業や農林水産業等の地域のニーズに応えるとともに、産学公連携による新たな製品開発や産業の創出に繋がる研究を推進する。さらに、和食文化に関わる産業の振興や食文化を活用した地域活性化を支援する。また、リエゾンオフィスの機能強化によるシーズ発掘、知的財産管理、研究成果を活かした技術移転・技術指導や、大学発ベンチャーへの支援等を推進する。(京都府公立大学法人中期計画)	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ライフサイエンス、ナノテク、農業、バイオ、食、森林、環境、建築デザイン等。ダチョウ抗体に関する研究成果がメディア等でも注目されている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 2024年度に生命環境学部を農学食科学部、生命理工情報学部、環境科学部に再編し、これらの学部の特色をより一層活かして、産学官連携活動の重点化に取り組んでいく。

組織的産学官連携活動の取組事例
精華キャンパス「産学公連携研究拠点」 (関西文化学術研究都市におけるオープンイノベーション推進拠点)

概要	体制図等
関西文化学術研究都市に位置する「精華キャンパス」に産学公連携研究拠点を設置し、オープンイノベーションによる大学との共同研究を推進し、研究シーズの社会実装を進めている。 ＜施設概要＞ ・植物系実験研究棟 貸し研究室:5室、栽培室・育苗室:4室 ・動物系実験研究棟 貸し研究室:2室、貸し実験室:6室 ・グリーンイノベーションパーク施設:1室(太陽光発電設備、燃料電池設備、植物工場ユニット2基) ・ガラス温室:5室 ・その他 実験機器(イオンクロマト装置、植物生育特性試験装置ほか) ＜入居条件等＞ ・本学との共同研究を通じて研究シーズを社会実装する民間企業 ・大学での審査を経て3年を1期として入居	＜植物系実験研究棟＞ 府大発ベンチャー「未来食研究センター」 ・矮性イネ「京のゆめ」の開発 ・昆虫食の研究開発 植物工場プロジェクト ・植物(健康野菜)栽培実験、 ・植物工場機材の開発等を実施中  ＜動物系実験研究棟＞ 府大発ベンチャー「オーストリッチファーマ」 ダチョウ抗体の用いた商品開発 ・インフルエンザ対策用マスク ・アトピー対策用素材 ・花粉対策用マスク&スプレー 

本件連絡先

機関名	福知山公立大学	部署名	企画・地域連携課 地域連携係	TEL	0773-24-7100	E-mail	kita-re@fukuchiyama.ac.jp
-----	---------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学は「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」として、北近畿地域の連携拠点となり、地域課題の解決と持続的発展に向け、産官学公の連携を推進する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 地域の現実的課題をテーマに、教育・研究の成果を活かした実践的地域貢献を推進。DX、防災、産業支援、まちづくり等で産官学公が連携し、具体的な課題解決を図っている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 北近畿地域における産学官公連携のハブとしての役割を一層強化し、地域内外の多様な主体との協働を通じて、持続可能な地域社会の形成とイノベーション創出を進める。
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

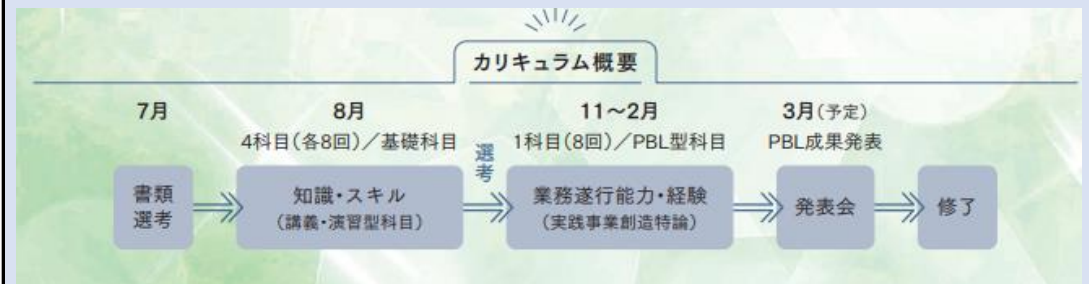
NEXT産業創造プログラム

概要

本学は、福知山市委託による「NEXT産業創造プログラム」を通じ、地域産業課題の解決と起業人材の育成に取り組んでいる。講義とPBLを組み合わせた実証型のプログラムにより、新規事業や企業内起業を継続的に創出。クラウドファンディングでは4年間で累計10件・総額700万円超を達成した。修了生支援事業「F-StartUp」や都市部連携により、地域発スタートアップの創出を進めている。

体制図等

NEXT産業創造プログラム カリキュラム概要



令和6年度NEXT産業創造プログラム受講生募集要項より

本件連絡先

機関名	京都産業大学	部署名	研究機構	TEL	075-705-3255	E-mail	ksu-kenkyusuishin@star.kyoto-su.ac.jp
-----	--------	-----	------	-----	--------------	--------	---------------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
社会に対する「知の還元」を大学の大切な使命と考え、シンポジウムや講演会を開催する等、研究の成果を広く地域社会に共有する取り組みを行っています。	BSL実験室がある感染症分子研究センターでは、主に高病原性鳥インフルエンザを扱う研究を行っており、企業様からの受託研究や共同研究を通じて、抗ウイルス効果のある製品の共同開発も行っています。	神山宇宙科学研究所を中心に、民間企業との連携を強化し、宇宙ビジネスや超小型衛星に搭載可能な小型・軽量の赤外線高分散分光器の開発・商業化を目指します。また、若手研究者や学生の起業支援も推進します。

組織的産学官連携活動の取組事例

京セラ株式会社・株式会社フォトクロスとの包括協定

概要

【本協定の概要】
令和6年8月2日、ファインコーズライトの大型軽量化鏡を搭載した反射望遠鏡の実現および赤外線天文観測機器におけるセラミック反射光学系の開発などを進めていくにあたり、京都産業大学・京セラ株式会社・株式会社フォトクロスの三者が一体となって取組む包括協定を締結しました。

【本協定の目的】

- ・双方向の情報交換、セミナーの開催、講義聴講などの技術交流
- ・共同イベント開催による地域・社会貢献
- ・論文作成、プレスリリース、京都産業大学の拠点への京セラ株式会社製品展示などの広報活動
- ・コーズライトミラー支持機構の立ち上げのための技術支援及びそれを通じた人材育成
- ・提携の拠点としての京都産業大学のオープンラボ共同利用を通じての開発促進

【参考URL】
https://www.kyoto-su.ac.jp/wr-news/20240802_850_kyotei.html

体制図等

本件連絡先							
機関名	京都女子大学	部署名	学術研究支援部 連携推進課	TEL	075-531-7080	E-mail	renkei@kyoto-wu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 建学の精神に則り、京都女子大学は、地域社会、国と地方公共団体、産業界、そして国際社会の発展に寄与する地域・産学官連携を教育と研究に並ぶ大学の使命の一つとして位置付け、この使命を実現するための基本方針として、以下の通り「地域連携ポリシー」および「産学官連携ポリシー」を定めている。 https://www.kyoto-wu.ac.jp/shakai/sangaku/policy.html	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 地域・生活に根差した連携活動(UR公団住宅のリノベーション、イオン・京都市と連携した野菜たっぷりのお弁当の提案等)	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 活動を通じた学生への教育効果と地域課題の解決への貢献

組織的産学官連携活動の取組事例

概要	体制図等

本件連絡先

機関名	京都薬科大学	部署名	研究・産学連携推進室	TEL	075-595-4716	E-mail	sangaku@mb.kyoto-phu.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
産学官連携を積極的に推進することにより、本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元し、地域社会の発展並びに人類の健康と福祉に貢献する。	薬学研究領域全般	薬学研究領域全般

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	同志社大学	部署名	リエゾンオフィス	TEL	0774-65-6223	E-mail	jt-liais@mail.doshisha.ac.jp
-----	-------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
「個人」対「個人」の共同研究を「組織」対「組織」の協働研究へと展開する	・CO2回収、分解、再利用技術(同志社・ダイキン「次の環境」研究センター) ・角膜内皮疾患に対する治療薬と再生医療製品(同志社大学発バイオベンチャー)	「組織」対「組織」の協働研究の深化・展開 産学連携を通じた地域社会の活性化

組織的産学官連携活動の取組事例

同志社大学 × TOYO TIRE 産学連携

概要

同志社大学とTOYO TIREは2024年に包括的連携協定を締結し、「研究」「人材育成」「キャリア形成支援」の3分野で協働しています。

・本取組を実施することになったきっかけ、要因
同志社大学の多様な専門分野(化学・機械・電気電子・データサイエンスなど)に魅力を感じていただいたことがきっかけ

・本取組の目的
次世代モビリティ社会に向けた共同での技術開発
高度専門性と複眼的視野を持つ人材の育成
学生のキャリア形成支援

・本取組を立案する際に、特に注意した点
迅速な課題解決体制の構築

・令和6年度に実施した内容
共同研究
教育プログラム(GRMなど)へのTOYOTIREの社員の方の参加
TOYOTIREによるキャリア支援(学生への模擬面接・インターンシップなど)

・従来の取組との違いや特徴
研究・教育・キャリア支援の三位一体型プロジェクト

体制図等

同志社大学リエゾンオフィス広報誌 LIAISON Vol.74

特集「あらたな社会連携のカタチ -同志社大学×TOYO TIRE 包括的連携協定-

https://rd.doshisha.ac.jp/files/liais/page/WEB_LIAISON_vol74_1.pdf



本件連絡先

機関名	立命館大学	部署名	研究部	TEL	075-813-9199	E-mail	resplan3@st.ritsumei.ac.jp
-----	-------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 大学を重要な地域資源と位置づけ、大学の研究シーズを育て、事業化し、新たな産業基盤として地域産業に組み入れ、地場産業や地域経済への貢献する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 総合大学としての強みを活かした、文理融合に代表される異分野の結集による新学術領域の創成とその拠点形成。COIやSIPを始めとする国の競争的資金に多数採択されている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 萌芽段階の研究シーズを実用化段階に至るまで、本大学の先導的な産学連携の推進によって、研究開発成果の産業利用などにも積極的に取り組んでいく。
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「人とモビリティの未来を拓く」株式会社アイシンとの共同研究

概要

現在、自動車業界は「100年に一度の大変革期」と言われている。自動車は単なる所有、移動手段ではなく、サービスの付加価値が問われており、「モノからコトづくり」が大きなミッションとなっている。本学の「デザインサイエンス」の知見とアイシンが持つ「技術開発力」や「ものづくり力」を掛け合わせ、モビリティの新しい価値の創出を目指す。人文社会分野でメーカーと大学が共同研究を行うことは、日本でも珍しい取り組みである。

Project 1 共同研究「デザインサイエンス」×「モビリティ・エンジニアリング」
 Project 2 人材育成・リスクリング「デザインサイエンス・ワークショップ」DS
 クール in アイシン
 Project 3 オープンイノベーション拠点形成「関西・東海エリアにおけるモビリティサービスの先端研究展開、ネットワーク形成」

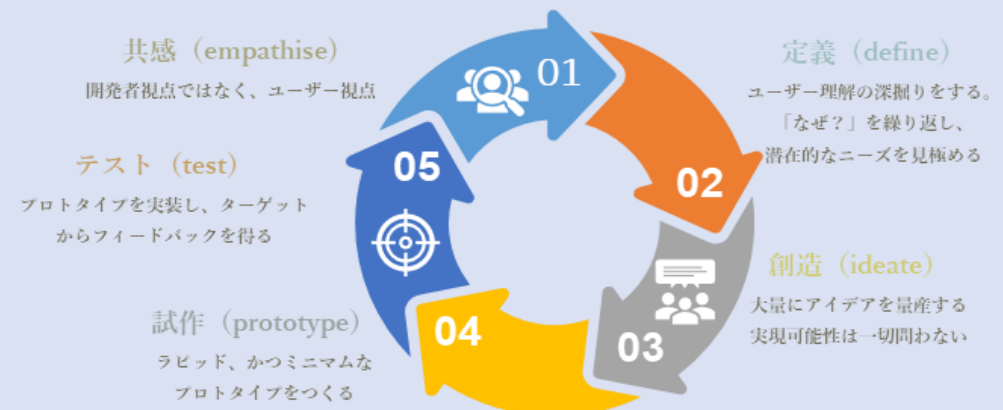
参考URL:
 プレスリリース
<https://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=574662&f=.pdf>

立命館・アイシン共同研究特別対談記事
<https://www.ritsumei.ac.jp/news/detail/?id=3193>
 (本共同研究を実施することになったきっかけや期待する成果などについて)

デザインサイエンス・ワークショップ記事:
<https://www.ritsumei.ac.jp/research/dsws-aisin/>

体制図等

デザイン思考のプロセス



本件連絡先					
機関名	京都先端科学大学	部署名	研究連携センター	TEL	075-496-6211
				E-mail	liaison@kuas.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
世界で通用する実践力を備えた人材を育成する機関として、大学の知・人・環境を活用して外部と共創し、社会に貢献する新たな価値を共創していく。	・モビリティ、グリーンの分野における研究開発の実装実証施設 ・革新的モータシステム研究開発で特許出願(特願2022-122697)	産学公が連携したオープンイノベーションを実現するために、具体的な社会像を提案し実証する環境をキャンパスに整備する。そのための資金、人材の獲得に努める。

組織的産学官連携活動の取組事例
オープンイノベーションセンター・亀岡（詳細は https://oick.kuas.ac.jp/ ）

概要

亀岡市×亀岡商工会議所×京都先端科学大学⇒次代を担う「業」と「ヒト」の輩出のための地域の中核機関 オープンイノベーションセンター・亀岡。

京都先端科学大学京都亀岡キャンパスを核に、大学の知識、技術や地域の資源を活用して産学公連携事業を推進し、次代を担う人材や地域を支える企業の育成・輩出を図ると共に、先端技術による産業イノベーションやバイオ技術による農業の高付加価値化を支援し、地域経済の活性化と日本経済の持続的な発展に貢献することを目的とする。研究開発、技術開発、スタートアップ等コア技術の実証環境を整備するほか、地域エコシステム構築に向けたオープンイノベーションの推進機関として活動している。経済産業省J-Innovation HUB拠点としての活動のほか、京阪神スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)、関西イノベーションイニシアティブ(KSII)メンバーとして、国内外の企業研究機関の利活用、起業家の輩出を行う。独自教材によるOnline研修＋座学＋実習できる企業・団体のリカレント研修も実施。

実装・実習棟は国土交通省認証自動車特定整備事業の施設であり、整備士等専門職種の実技研修が可能。

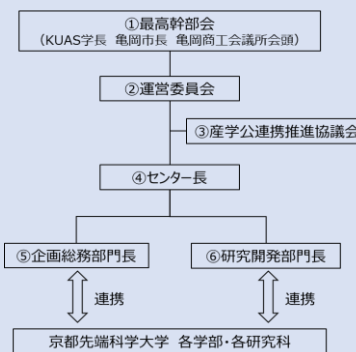
スマートアグリハウスは2棟からなる複合総合管理施設園芸施設として、研究者、農業従事者、新規就農者が研究・研修が可能。公道での実施前に京都亀岡キャンパス全体を使った、自動運転の実証も可能。




体制図等

事業	内容
技術相談・指導事業	大学の人材や知識・技術、産学公連携推進協議会参画機関等を活かし、企業や農業従事者を対象とする技術/経営相談や、起業支援の窓口（リエゾン）を設置。
人材育成事業	企業、業界団向けリスキリング研修(所属員の能力やスキルの再開発)、一般向け基礎入門セミナーを開催。例) EV整備講座、DX講座、森林管理研修等
研究開発支援事業	①企業等の研究開発のための施設・設備の貸出 ②特定テーマによる大学研究室と企業等による共同研究開発プロジェクトの組成
産業技術普及・啓発事業	小・中・高校生や市民を対象に、最先端の産業技術や科学技術に関する講演会やイベントを開催。
企業等支援プラットフォーム事業	KUASを含む大学・研究機関のほか連携機関(京都府中小企業技術センター/京都府農林水産技術センター、(公財)京都産業21等)、金融機関等と連携して企業の研究開発等を支援するプラットフォームを構築。
企業立地促進事業	OICKによる市内外企業等への誘致支援のほか、京都府や亀岡市と連携し、亀岡市域への企業誘致活動を推進。
その他目的を達成するために必要な事業	地域(亀岡市・亀岡商工会議所等)担当者のOJT教育や連携機関間の意見交換の実施 等

〇 体制



〇 体



本件連絡先					
機関名	京都先端科学大学	部署名	研究連携センター	TEL	075-496-6211
				E-mail	liaison@kuas.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
世界で通用する実践力を備えた人材を育成する機関として、大学の知・人・環境を活用して外部と共創し、社会に貢献する新たな価値を共創していく。	地域活性化に資する課題の抽出と解決策の提示。 具体的には、介護予防(フレイル予防)プログラムを展開することによって、“要介護”のリスクを低下させ、介護受給費の削減をめざす。	産学公が連携したオープンイノベーションを実現するために、具体的な社会像を提案し実証する環境をキャンパスに整備する。そのための資金、人材の獲得に努める。

組織的産学官連携活動の取組事例	
総合研究所 アクティブヘルス支援機構 (詳細は https://www.kuas.ac.jp/research-collaboration/laboratory/institute-of-interdisciplinary-research/active-health/)	

概要

地域創生に求められる地域発イノベーションによる産業創出や活性化を行うには、オープンイノベーション拠点、実証できる場、多様な分野のプロフェッショナルが必要です。本学では京都亀岡キャンパスを国際的で多様な連携による実験・実証できる環境として整備し、地域の課題解決や地域経済の振興等をめざした産学公連携活動を積極的に進めています。

アクティブヘルス支援機構は、「食」と「運動」の両面から健康寿命を延伸するため本学全体としてコホート研究を実施し、住民の幸福度の向上、及び介護予防施策の実施等に寄与するとともに、その成果を日本国民全体に波及させることを目的として、本学総合研究所内に設立しました。亀岡市、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と連携し、健康寿命を延伸できる「京都・亀岡モデル」を実践しています。

京都亀岡スタディこれまでの概要

平成23年8月: 第1回日常生活圏ニーズ調査 (対象: 要介護3以上を除く18231名; 回答13294名)

平成24年2月: 補完する追加調査 (対象: 要介護1、2と死亡者を除く11985名; 回答8370名)

平成24年5月: 多要素複合プログラム介入 (運動・口腔・栄養) / 身体機能測定実施介入地域 (10町) 1463名 (春: 1378名; 夏: 85名)

平成25年12月: 身体機能測定実施 (短期効果: 407名参加) / 身体機能測定実施 (長期効果) 介入群: 303名、非介入群: 230名

平成26年12月: 第2回日常生活圏ニーズ調査 (対象: 要介護を除く18435名; 回答11852名)

平成27年～現在: NPOによるフォローアップ&身体機能評価

体制図等

アクティブヘルス支援機構で得られた成果について、2021年および2022年にサイエンス誌に掲載されました。国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と亀岡市との三者で包括連携協定を結び研究活動を実施しています。

2015年より京都太秦キャンパスにて地域高齢者向け体力測定会を実施、2025年は本学以外に全国から11研究機関が参画し高齢者442名に参加いただきました。介護予防プログラムに口腔ケアが組み込まれるなど「健康長寿を目的とした研究フィールド」として地域に認知されています。

長期にわたって体力や筋量に加え口腔機能など各種身体機能調査を行っている測定会は全国的に珍しく、アクティブヘルス支援機構ではここで得られたデータを、健康長寿や老化研究に広く活用いただけるよう、整理しています。国内で類を見ないユニークな研究フィールドとして、これからも実施していく予定です。

本件連絡先

機関名	大阪大学	部署名	共創推進部共創企画課企画係	TEL	06-6879-4702	E-mail	kyousou-kikaku-kikaku@office.osaka-u.ac.jp
-----	------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 大阪大学は、研究成果の社会実装を通じて初めて明らかになる新たな課題を分析し、それらを研究の場に戻し、より革新的な新価値創造に結び付ける「研究開発エコシステム（OUエコシステム）」の概念を生み出し、これを活動の基本方針としている。社会との共創を通じてオープンイノベーションを推進し、「生きがいを育む社会」の創造を目指す。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例（特色ある研究成果（特許等）） ・共同研究講座（部門）・協働研究所の設置による大型共同研究の実施（2024年度末時点共同研究講座（部門）91件、協働研究所25件設置） ・大阪大学方式の人材育成を含む共創型の多面的な組織間連携や基礎研究段階からの包括的産学共創（2024年度末時点で5件）	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・社会課題の解決、社会創造を目指した産学共創の推進 ・国際市場への展開を視野に入れた大型共同研究の拡充 ・個々の技術シーズに応じた知財戦略に基づく技術移転の促進 ・大学発ベンチャーの創出、育成
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

りそな銀行との連携協定

概要

大阪大学とりそな銀行は、2025年2月4日、相互が連携して大学の研究成果の社会実装を推進することを目的として、連携協定を締結した。本連携協定に基づき、「よりよい未来社会の創造」及び「地域社会の発展」の実現に向け、世界をリードする研究力及びイノベーション創出の強固な基盤を誇る大阪大学と、広範なネットワークを有するりそな銀行が互いの強みを融合させ、新たな価値創造による社会課題解決を目指した共同研究等の組成や大阪大学発スタートアップの創出・育成に取り組んでいく。

<具体の連携事業>

大阪・関西の経済ポテンシャルや大学・産業の集積メリットを活かし、りそな銀行の取引先と本学の研究シーズの社会実装に向けたマッチングを行う「阪大りそな共創HUB+（プラス）」を設置する。りそな銀行の社員が大阪大学に常駐する形で、大学と金融機関とが組織的にビジネスマッチングのプラットフォームを形成するユニークな取り組みであり、本学の先進的な技術を活用したスタートアップの輩出及び成長を促すために、創業支援やベンチャーデットなどの従来の取り組みに加え、資金支援の新たな枠組みにより、総額10億円程度の支援がなされる予定である。

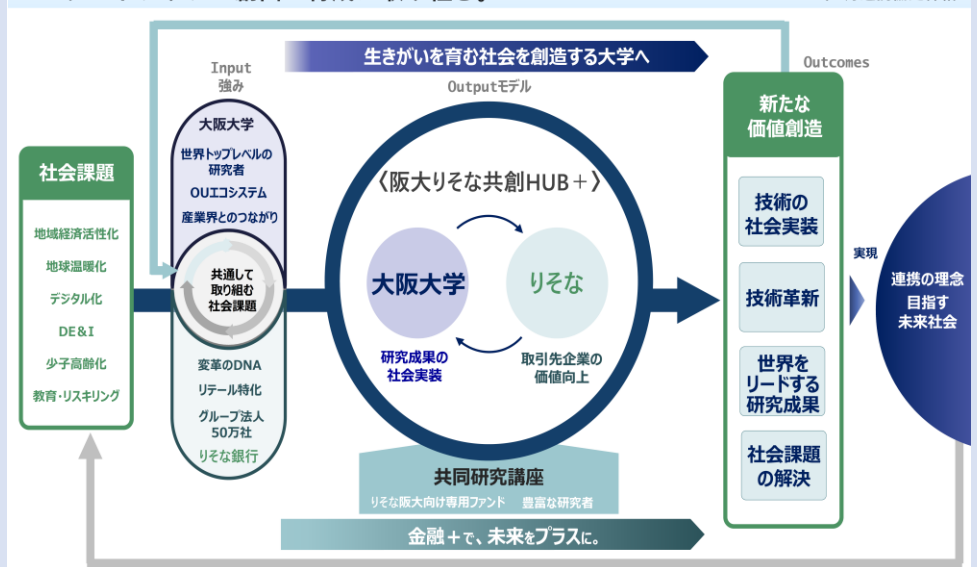
<参考URL>「OUエコシステム」×「りそなのネットワーク」両者の強みで新価値創造し社会課題を解決 大阪大学とりそな銀行が連携協定を締結
<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/topics/2025/02/19001>

体制図等

大阪大学×りそな銀行～阪大りそな共創HUB+

▶互いの強みを融合させ、強力なマッチングと専用ファンドによる資金支援により、新たな価値創造による社会課題解決を目指した共同研究等の組成や大阪大学発スタートアップの創出・育成に取り組む。

※2025年2月連携協定締結



本件連絡先							
機関名	大阪教育大学	部署名	学術部学術連携課	TEL	072-978-3217	E-mail	kenkyo@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 日本の将来を見据え、学校教育に求められる変革に教育委員会・学校現場・行政・産業界・大学等が、それぞれ抱える課題(弱み)や資源(強み)を一同に集積し、大きな成果を生み出す仕組み(プラットフォーム)を構築し、大阪から日本の教育を変えていく。その目的の実現に向かって一緒に考え、汗をかく真のベストパートナーシップをめざす。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 新たな社会に求められる資質・能力を有する教員の育成に資する、先導的な教職科目等を附属学校園での実践・実証を経て開発すること。 ＜具体例＞ ・サバイバル日本語学習支援教材作成にかかる研究 ・英語科学習者用デジタル教科書の授業における活用についての研究 ・探求教育やSTEAM教育など、教育現場で求められる学びを支えるために必要なパソコン教室の在り方の研究	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 学校教育に関心のある企業と公教育の連携拠点化の推進と現職教員や市民のリカレント教育機能の充実

組織的産学官連携活動の取組事例
産学官連携による共創拠点「みらい教育共創館」にて新たな連携創出に向けた交流会を開催

概要
◆産学官連携による共創拠点「みらい教育共創館」(令和6年4月開設／大阪教育大学 天王寺キャンパス) 学校教育の変革を推進するため、教育委員会・学校現場・行政・産業界・大学が抱える課題と資源を一堂に集約し、大きな成果を生み出す共創環境として大阪市内に整備。現職教員向けの研修施設である大阪市教育センターとしての機能と本学の教育研究機能、企業・NPO等の専門的知識・技術機能が統合した全国でも類をみない合築施設。 5階に産官学連携拠点フロアとオープンラボ(5室)を設置し、企業・NPO法人と連携して共同研究などを実施する。 企業等との連携により、最新設備を備えた「未来型教室」で教育DX・STEAM学習コンテンツの実証、教師の新しい専門性育成プログラムの開発、附属学校園や教育委員会と連携による効果検証や研究授業の開発を行う。 定期的に「みらい教育セミナー」を開催し、未来の教育の在り方を議論・発信。賛同企業・NPOを「みらい教育共創パートナー」として登録し、共同イベントを実施する。 ◆みらい教育共創館交流会(令和6年7月12日開催) 企業・教育委員会・大学の産官学連携を新たに築くきっかけ作りや交流を深めるため「みらい教育共創館交流会」を開催(参加者約180名、17社が出展)。大学・企業・教育委員会が一堂に会し、みらい教育共創館や産官学連携の取組事例の紹介があり、参加者は未来型教室や各企業の展示ブースを見学し、最新の教育技術に触れた。

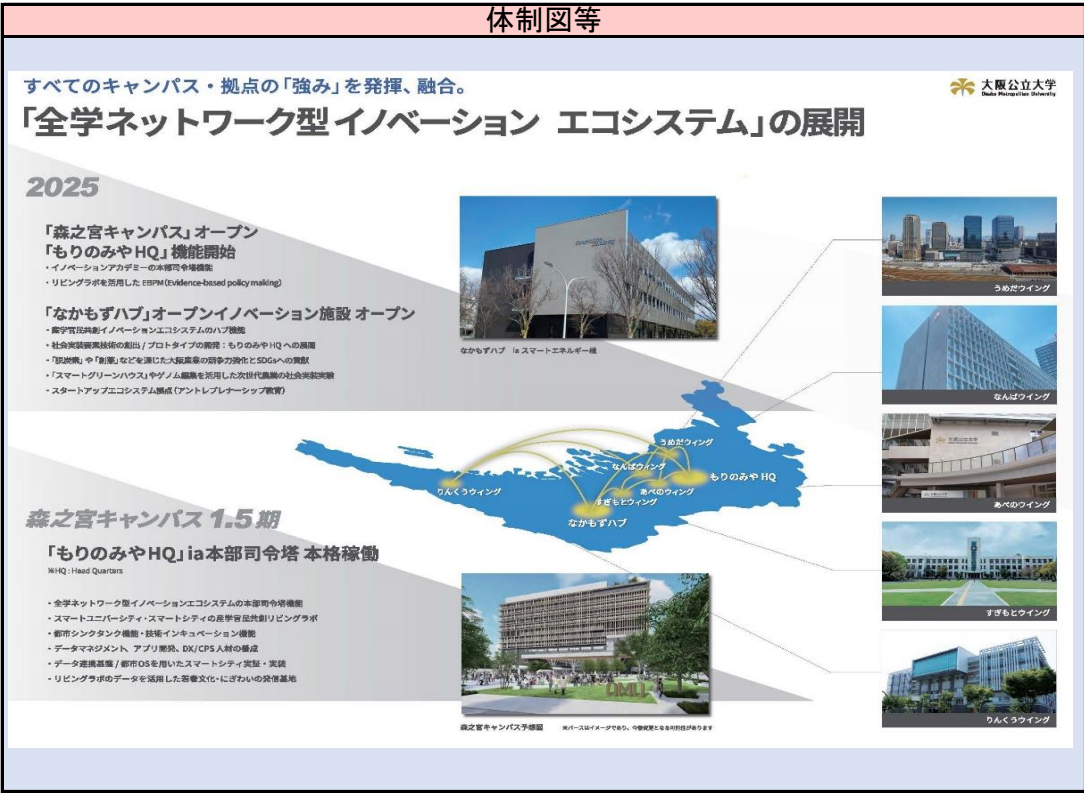
体制図等
みらい教育共創館の設置 令和6年4月オープン 日本の教育課題に対応し、新たな未来教育を創造する産官学連携による共創拠点 みらい教育共創館 大阪市総合教育センター 大阪教育大学 天王寺キャンパス：大阪の中心に位置 未来型教室フロア(3・4階) 最先端のICT機器や昇降型の机を導入した教室を配置し、教育研究活動の他、セミナー等のイベントも実施 協働学習フロア(1・2階) 大学院生を中心に様々なバックグラウンドを持った人材が集い学び合うスペース 産官学連携拠点フロア(5階) 企業・NPO法人と連携して共同研究などを実施し、教員養成プログラムの研究・開発や教育課題の解決をめざす。 オープンラボ(5室) 共同研究・協働事業に取り組む企業・NPO法人等に貸付 セミナーやポスターセッション等が開催可能なプレゼンテーションコート

本件連絡先							
機関名	大阪公立大学	部署名	産学官民共創推進室	TEL	072-247-6101	E-mail	gr-sngk-omu@omu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
産学官民の共創により、研究成果の社会実装を推進するとともに、スタートアップ支援体制の強化など、大学発スタートアップの創出に向けた取組を推進する。併せて、共同研究や知的財産の創出、技術移転を進め、産業競争力を強化する。また、府市の政策決定に資する学術的・専門的見地からの支援を行うなど、複雑・多様化する大阪の都市課題の解決に貢献し、SDGsの達成に寄与する。加えて、産業界や国内外の他大学及び研究機関、行政や地域などとの連携の仕組みや体制等の整備・強化に取り組むなど、新たな価値の創造に向け、総合知を活用し、産学官民の共創をけん引する。このような取組により、大学の都市シンクタンク機能及び技術インキュベーション機能を充実・強化する。	12の学部・学域、15の研究科を有する日本最大の公立総合大学である。フルラインナップの研究分野の強みを活かし、総合知と多様な人材の共創による課題探索・解決機能を強化・発展させる。主たる学内研究シーズを5つの共創研究ユニット(スマートシティ・スマートエネルギー・スマート農業・スマートヘルスケア・子ども未来社会)として位置づけている。特にスマートエネルギーユニットには、文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定されている全固体電池研究所と人工光合成研究センターがあり、トップ研究者が在籍し、研究費獲得、共同研究件数、特許出願件数などで顕著な実績を有している。	国内外の民間企業や自治体等との共同研究・受託研究の更なる推進、対話の場の設定によるプロジェクト創出、より組織的な産学官連携の推進など、大学の研究成果や知的資源の社会実装を進め、産業活性化に寄与する。あわせて、地域産業のニーズに応じた産学連携や人材育成に取り組む。2025年4月に開設したイノベーションアカデミースmartエネルギー棟を、オープンイノベーション拠点かつ、産学官共創リビングラボとして共創が生まれるよう運用を進めていく。

組織的産学官連携活動の取組事例
イノベーションアカデミー(ia)事業

概要
大阪公立大学は、フルラインナップの研究分野の強みを活かし、高度研究型大学として地域の発展と世界レベルの課題解決に貢献する「知の拠点」となること目指しています。具体的には、①成熟した都市シンクタンク機能の充実、②技術インキュベーション機能の充実、③次世代の研究者および実社会で実践・活躍できる人材の育成、④新産業創出による地域課題の解決・地域経済成長への貢献を目指します。 イノベーションアカデミー(ia)事業では、「産学官民共創リビングラボ」機能を大学が持つすべてのキャンパスに配置し、「ネットワーク型イノベーションエコシステム」を展開します。産学官民が課題を共有し、課題解決のためのプロジェクトをデザインし、その推進において、「リビングラボ」として社会実装に向けた実証実験を繰り返します。そこから新しい価値の創造と、新しい社会に向けた提案が生まれ、その過程で、人材が育成され、スタートアップ企業が生まれます。2025年度にハブ機能となるなかもずハブ施設をオープンし、実証実験等を開始しています。 本事業を推進するために、主たる学内研究シーズを5つの共創研究ユニット(スマートシティ、スマートエネルギー、スマート農業、スマート医療、子ども未来社会)として位置づけ、これらの研究を強力に推進するia事業の取り組みを実施します。

体制図等
すべてのキャンパス・拠点の「強み」を発揮、融合。 「全学ネットワーク型イノベーション エコシステム」の展開 2025 「森之宮キャンパス」オープン 「もりのみやHQ」機能開始 ・イノベーションアカデミーの本拠司令塔機能 ・リビングラボを活用したEBPM(evidence-based policy making) 「なかもずハブ」オープンイノベーション施設 オープン ・高度先端共創イノベーションエコシステムのハブ機能 ・社会実装実験技術の創出「プロトタイプの開発：もりのみやHQへの連携」 ・「政経機」や「創庫」などを連じた大阪産業の競争力強化とSDGsへの貢献 ・「スマートグリーンハウス」やゲノム編集を活用した次世代農産物の社会実装実験 ・スタートアップエコシステム構築(アントレプレナーシップ教育) 森之宮キャンパス 1.5期 「もりのみやHQ」ia本部司令塔 本格稼働 WHQ: Head Quarters ・全学ネットワーク型イノベーションエコシステムの本部司令塔機能 ・スマートユニバーシティ・スマートシティの産学官民共創リビングラボ ・都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能 ・データマネジメント、アプリ開発、DX/CPS人材の養成 ・データ連携基盤/都市OSを用いたスマートシティ実証・実験 ・リビングラボのデータを活用した若者文化に「さすらい」の発想基地 

本件連絡先						
機関名	大阪工業大学	部署名	知的財産学部・研究科	TEL	06-6954-4163	E-mail OIT.Pbu@josho.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学の地域貢献の方針の下、地域企業のニーズに即した大学の知的資産の活用	日本唯一の知的財産学部・研究科による、知的財産関連ナレッジの地域への発信	・地域のニーズに即した大学の能力の能動的活用 ・国、地方公共団体、地域経済団体との連携の深化 ・産学連携活動の教育とのリンケージ

組織的産学官連携活動の取組事例
大阪工業大学知的財産研究科主催 オープンセミナー「関西知財セミナー」 ハイブリッド形式開催

概要
関西地方の知財関係者が知的財産を学べるプラットフォームとしてのオープンセミナー「関西知的財産セミナー」(参加無料)を2018年度より梅田キャンパスにおいて開催している。2024年度はハイブリッド形式(対面+オンライン配信)で開催した。開催実績は14回であり、この活動を通じて、関西地方を中心とする多くの知財関係者に知的財産に関する法律、ビジネスへの活用、国際動向などの幅白い情報を提供した。2024年度の関西知的財産セミナーの実績を以下に示す。 ・「Latest Intellectual Property Trends in Europe」 ・三極特許セミナー(米国/欧州/日本の機能的クレームについて) ・追及権の100年とこれからー1920年から2024年までー ・中国の最新経済動向と知的財産教育政策への取り組み ～中国経済政策の変遷と知財専門教育拡大の最新事情について～ ・長期的経営に資する知財組織 ～知財人財に必要なリーダーシップ～ ・変容する国際知財戦略 ～SEP(標準必須特許)から垣間見える競争戦略を考える ・ソフトウェアの法的保護 ・特許無効はいかに争うべきか ・AIと知財 ・企業活動とブランド ～知財が織りなす企業文化と世界観～(仮) ・CESから見える未来: AIが切り開く新しい競争の形 ・農林水産分野の知的財産 ～現在の農業知財を取り巻くピンチをチャンスに! 稼ぎにつなげる競争力強化について～ ・韓国でのIPランドスケープの動向及び事例紹介 ・知財人物列伝: The story of IP life

体制図等
関西知財セミナー実施例 セミナー演題: 追及権の100年とこれからー1920年から2024年までー セミナー開催日時: 2024年10月25日 セミナー内容: 1920年にフランスで生れ、現在までに90カ国以上で導入されている追及権が日本においても導入されたらどのようなことが起るのかといった観点も含め、追及権について考えていく。 1. 追及権の概要 (1) 追及権の始まり (2) 追及権の構造 2. 追及権の拡大 (1) ベルヌ条約 (2) 欧州指令2001/84/EC 3. 追及権の正当化事由 (1) WIPO Magazine (2) 欧州指令 4. 2024年現在の追及権 (1) WIPOでの議論 (2) オセアニアでの導入 5. 日本での追及権導入によるメリット (1) 相互主義による恩恵

本件連絡先						
機関名	相愛大学	部署名	教学課	TEL	06-6612-5904	E-mail univ@soai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 建学の精神である「當相敬愛」の具現化を産学官連携の取組方針とし、市民とのつながりを保ち、都市の中に生きる学府として多様な産学官連携活動を実施している。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 管理栄養士養成課程である発達栄養学科を擁するため、大阪府内および住之江区内の多業種の企業と連携したレシピ開発、クッキング教室などの産学官連携活動と専門的な人材の育成が本学の特色ある研究成果の一つである。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 本学は人文学部、音楽学部、人間発達学部の三学部で構成されており、各学部のカリキュラムポリシーは共通して建学の精神を礎とした「地域を知る、地域に貢献する」を前提としている。そのため、今後は学部間の連携を重点化した産学官連携活動を実施したい。

組織的産学官連携活動の取組事例
大阪府内の多業種企業と連携した産学官連携活動と専門的な人材の育成

概要
・本取組を実施することになったきっかけ、要因 建学の精神である「當相敬愛」の具現化を目的とした大学所在地での地域貢献活動をきっかけとして、本取組を実施することになった。 ・本取組の目的 本取組は、いずれも「学び・研究の地域への貢献」を目的として実施している。具体的には地域の食材の活用、健康・栄養に関する課題に対して、栄養士・管理栄養士養成課程の学習・研究をもとに多様な学問分野の教員・学生が組織的に解決することを目指している。 ・本取組を立案する際に、特に注意した点 本取組を立案する際に注意した点は、学長室、研究推進本部、広報・情報センター事務室などの大学の様々な部局が協同して、学生が中心となる組織的産学官連携活動とした点である。カリキュラムポリシーである地域で貢献できる人材の養成を礎として、大学内の多部署と連携して教員が適切に助言や指導を行う体制を構築している。 ・令和6年度に実施した内容 新田ゼラチン株式会社と連携したゼラチン、アガーの活用と高齢者の介護支援のための「レシピ創造プロジェクト」でのメニュー開発・レシピ集の作成(10件20品)、株式会社 徳と連携したサービスラーニング型授業「商品開発入門」でのお弁当開発・販売(1件)、株式会社 京阪百貨店と連携したメニューの企画・開発(30品)、株式会社 京阪百貨店と連携したおせちの商品企画・開発(1件)、株式会社曲田商店(とんかつのKYK)と連携したお弁当開発(1件)、株式会社光洋と連携したお弁当開発・販売(6件)、株式会社大阪ガスクッキングスクールと連携した「卒業研究」でのクッキングスクールでの栄養指導(1件)、ハルカス学園祭におけるSDGs実践のための商品開発、販売(2件)、うおいち・長崎県大阪事務所・国産水産物流促進センターの協賛での「お魚料理教室 食育推進プロジェクト」(1回)、大阪ガスとの協賛での「防災講話・防災調理実習」(1回)、近畿農政局学生お弁当コンクールへの応募と受賞などの産学官連携活動を実施した。 ・従来の取組との違いや特徴 特定の専門分野の教員が主担当となり学生が分担者となる従来の産学研究活動などと異なり、本学が実施している上記の産学官連携活動は大学内の多部署と連携して学生が主体となり地域の課題解決に取り組む点が大きな違いであり、特徴である。 ・目指している成果(成果指標等)、今後の展開 本学の産学官連携活動が目指している成果は「地域への貢献、育成」であり、本成果を測る指標として卒業進路における専門職の選択があげられる。過去5年の本学の栄養士・管理栄養士養成課程の就職率は100%、専門職での就職率は80%であることから、本取組は十分に成果を果たしていると考えられる。今後は、社会情勢を鑑みたグローバルな取り組みを企画し、他学部と連携した全学年を対象とした産学官連携活動を展開したいと考えている。

体制図等
企業のニーズ ・商品開発などにおいて若年層である学生の視点や意見を聴取・反映したい 大学のニーズ ・社会における問題点の社会における問題点やニーズ等をサービスラーニングとして学習させたい ・学生の実践力形成のために、幅広い産学官連携事業を展開したい ↑ 上記のニーズに対する大学内での組織的取り組み 学長室 ・大学と連携を希望する産官と大学内の各部署の調整(連携内容のマッチング等) ・教員の教育研究業績に基づいた組織的連携案の提案 ・企業との連携協定の締結 研究推進本部 ・「建学の精神」やカリキュラムポリシーに基づいた産学の研究連携の支援 ・教員の研究業績に基づいた組織的連携案の提案 教学課 ・産学連携の「サービスラーニング」の運営支援 広報・情報センター事務室 ・産学連携成果の啓発媒体(HP・ブックレット・チラシ)の作成協力 学部・学科 ・所属教員の教育研究業績に基づいた組織的連携と支援

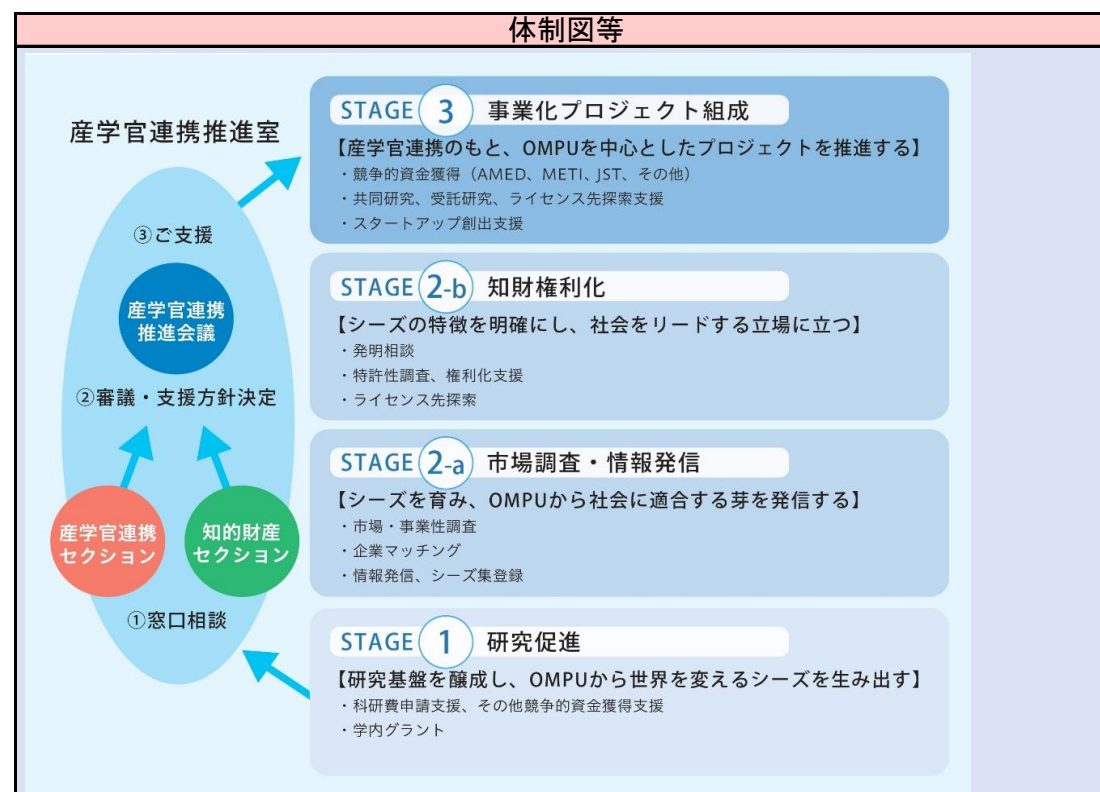
本件連絡先					
機関名	大阪医科薬科大学	部署名	総合医学研究センター 産学官連携推進室	TEL	072-684-7141
				E-mail	sangakukan@ompu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元するには、ツールとしての産学官連携が重要かつ必須と認識し、広範な専門的支援を包括かつ統合したワンストップに産学官連携活動を行い、知の協働が生まれる拠点としての役割を果たします。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 大学病院を有する医療系総合大学における臨床・研究活動から生まれる医療課題解決を目的とする医療機器開発(整形外科、心臓外科領域での新規手術材料開発)	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 大阪薬科大学との合併による「医・薬・看」医療系総合大学の強みを活かした、大学独自のシーズ・ニーズの発出のみならず、社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する活動を高める。研究開発を継続発展的に推進し、起業による発明の事業化も積極的に活用していく。

組織的産学官連携活動の取組事例

実用化されていない既得特許の洗い出し及びその活用

概要
本学産学官連携活動におけるゴールは、本学研究活動の社会実装すなわち実用化であり、このための支援の再考と再編を加え、特許取得後に実用化に至っていない事業に対する積極的介入を行っている。 例)実用化されていない既得特許の洗い出し ↓ 何が問題なのか？ ※出口戦略を重視(産学官連携推進会議で検討) ↓ 発明者ヒアリングにて意向・現状把握 (特許断念、継続、発明者独自で実施、専門家の支援が必要 等) ↓ 企業リエゾン担当URA、知財URA、産学官連携コーディネーターによるフィールドワーク、本学発のシーズによる「産学連携シーズ発表会」の開催、各種フェアの活用(大阪商工会議所、JST等) ↓ 候補企業と発明者、URAによる面談、具体的アクションプランの策定 ※具体的医療機器のイメージとクラス分類、規制に応じた連携企業の確保、技術確立(製品規格)、ニーズとマーケット評価、他の障壁の考慮 等 ↓ 本学産学官連携活動におけるゴール ※実用化は特許の取得、所得後の活用を軸に進めることが肝要



本件連絡先

機関名	近畿大学	部署名	リエゾンセンター	TEL	06-4307-3099	E-mail	klc@kindai.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
西日本最大規模の総合大学である近畿大学では「実学教育」の理念の元、様々な分野でのお困りごとに取り組む。	近畿大学では、「近大マグロ」に代表される水産分野において、世界的な研究が展開されている。さらに、医学部・薬学部に加え、私立大学では珍しい農学部も設置されており、そこから多彩な商品が生み出されている。近年では、デザインやビジネスコンテストなど、文系領域における産学連携も活発化しており、学問と社会の接点が増えつつ広がっている。	金融機関等外部機関と密接に連携し、企業と大学の連携機会を増やすことで共同研究や知財創出、商品化へ繋いでいく。

組織的産学官連携活動の取組事例

NTTグループとパートナーシップ協定を締結

概要

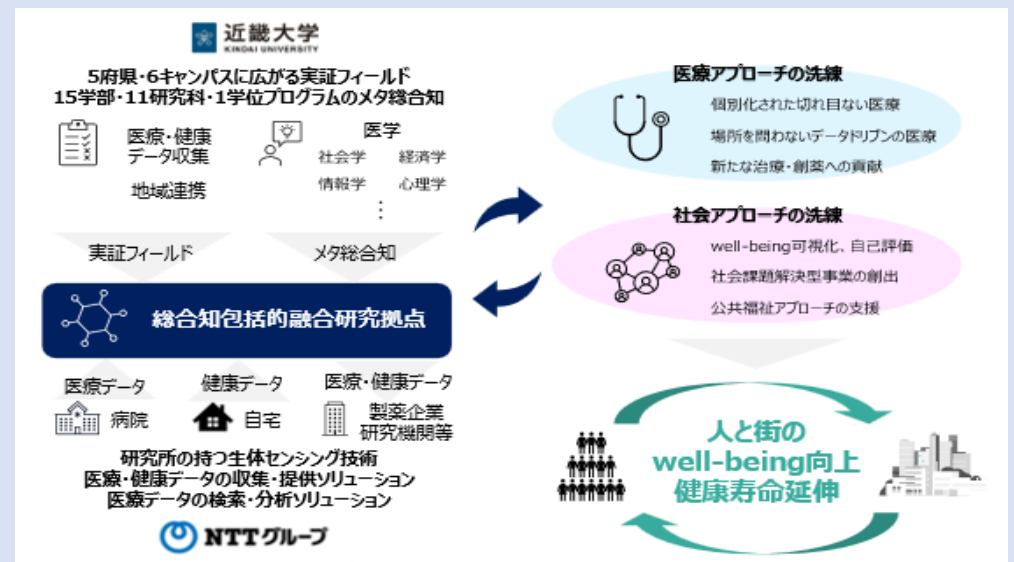
学校法人近畿大学とNTTグループ(日本電信電話株式会社、株式会社NTTデータ、NTTプレジジョンメディシン株式会社)は、2024年8月30日にパートナーシップ協定を締結し、人々のwell-being向上と健康寿命延伸を目指す「総合知包括的融合研究拠点」の構築を開始した。

本協定の背景は、日本の健康寿命をさらに延伸するため、個別化された医療(プレジジョンメディシン)と多角的アプローチが不可欠であることにある。遺伝子レベルの病態解明に加え、患者の多様なデータを統合・解析し、より細かな医学的アプローチを創出する重要性が指摘される。また、医学だけでは解釈困難なwell-being向上には、医学を主軸に社会学、経済学、情報学等の多様な「総合知」を融合した実践的な解決策が求められる。

本拠点では、近畿大学の臨床医学・学際的知見と、地域から収集される医療・健康データを統合・解析する。これにより、地域住民への適切な個別化医療サービスの提供、最適な治療法予測や新たな知見創出による疾患の早期発見・予防、さらに政策立案や新サービス開発といった多岐にわたる効果が期待される。

各者の役割として、近畿大学は知見とデータの提供、NTTは生体センシング技術、NTTデータは情報プラットフォーム、NTTプレジジョンメディシンはセキュアなデータ活用環境(Japan Precision-medicine Platform)を提供し、強みを活かした連携を図る。

体制図等

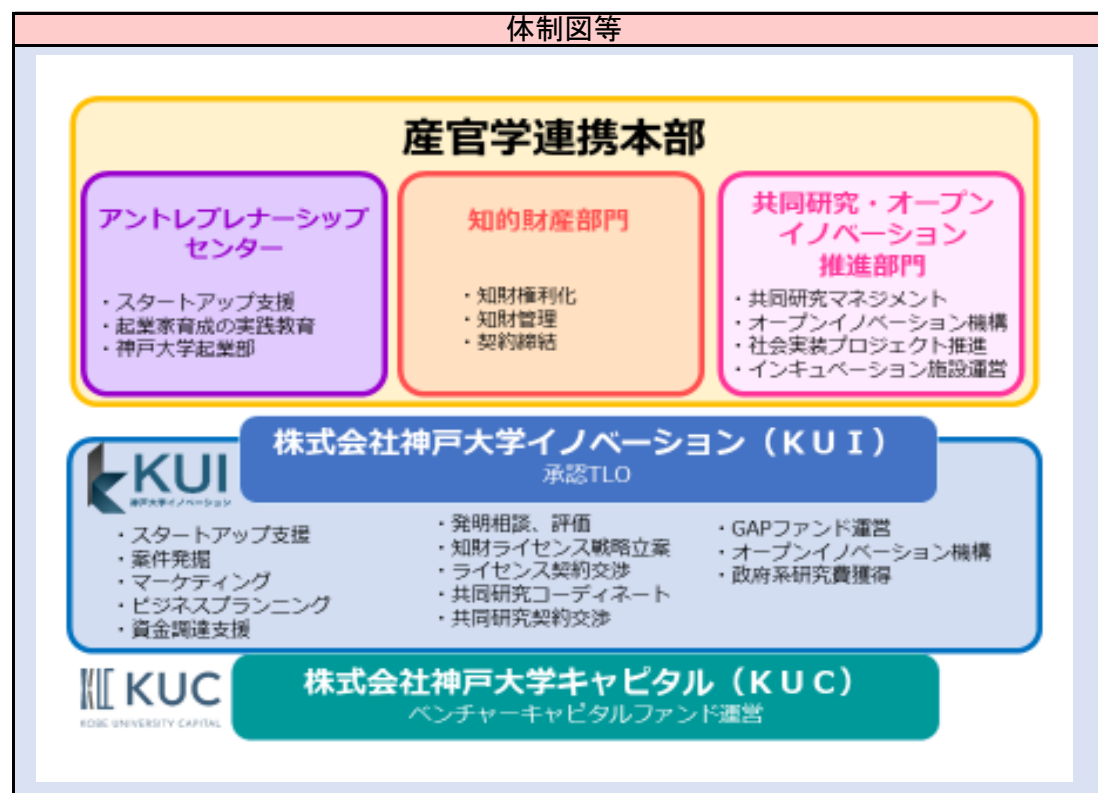


本件連絡先						
機関名	神戸大学	部署名	研究推進部連携推進課	TEL	078-803-5427	E-mail ksui-sangaku@office.kobe-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 異分野共創をスローガンとして、大学間の連携だけでなく投資家、産業界、自治体などにより連携・共創し、研究教育、経営の創造的改革に取り組み、国際的な卓越研究教育共創拠点を形成する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 文理融合による先端研究の推進を目的とする「科学技術イノベーション研究科」において、バイオ系の先端研究成果を活用した複数のベンチャー企業が設立され、知財ライセンスに基づく海外VCファンドからの出資獲得などの成果を挙げている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 産官学連携本部に設置した「アントレプレナーシップセンター」における起業家育成や、100%出資の産学連携会社である「(株)神戸大学イノベーション」からの大学発スタートアップの創出を援助し、産官学の三者連携によるスタートアップエコシステム形成を促進する。

組織的産学官連携活動の取組事例
産官学連携本部と子会社による組織的産学連携と大学発スタートアップ支援

概要
・神戸大学では、全学的な産学連携の推進組織として理事を本部長とする産官学連携本部を設置している。 ・産官学連携本部に設置したオープンイノベーション部門(文部科学省オープンイノベーション機構の整備事業に採択)では、重点分野を定めて専属のクリエイティブマネージャを配置し、大型共同研究の推進を進めている。 ・内閣府等が提言する産学連携機能の出島化を実現するため、100%出資による事業子会社である「(株)神戸大学イノベーション」を設立し、研究成果を特許化しそれを企業へ技術移転する承認TLOとしての役割を担っている。 ・(株)神戸大学イノベーションが主導して文部科学省の大学発新産業創出プログラム(START)に採択され、事業化を目指す学内実証研究を支援するGAPファンドを設立した。 ・さらに、自治体や金融機関との連携協定に基づき「(株)神戸大学キャピタル」を設立し、民間金融機関からの出資を得てスタートアップ企業への資金支援を行うとともに、人材マッチングなど起業家育成の場を提供することで、産官学の三者連携によるスタートアップエコシステム形成を促進している。 ・あわせて、産官学連携本部に設置した「アントレプレナーシップセンター」において、学内の起業家育成人材を結集し、学生を含めたアントレプレナー教育を展開する。



本件連絡先

機関名	兵庫医科大学	部署名	大学事務部研究推進課	TEL	0798-45-6488	E-mail	chizai@hyo-med.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	----------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 兵庫医科大学は、建学の精神に則り、医学、医療の教育及び研究を行い、その成果を幅広く社会に発信しています。産官学連携活動を重要な社会的使命と位置付け、積極的かつ円滑に遂行してまいります。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 株式会社島津製作所と連携し、産学連携講座「疾患オミクス解析学」を設置。主要がん種の検査法および早期診断システムの開発をめざし、双方が有する研究開発能力を活かして研究を行うことを目的としています。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 兵庫医科大学の強みや医療現場の課題・ニーズを基に医工連携などの異分野融合研究を行い、課題解決や社会実装を目指します。
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

全学横断プロジェクト研究「Hyogo Innovative Challenge」事業《第二期》

概要

【Hyogo Innovative Challenge事業とは】
兵庫医科大学の看板となりうる、全学横断的なプロジェクト研究事業です。本学の研究を起点として、兵庫県の医療・産業に貢献し、ひいては新たに得た知見を世界へ発信するという目的で実施します。医科大学である本学の特色を積極的に活かし、医療の発展に繋げ社会に貢献できるよう一丸となって研究を進めます。
《第一期》平成30年度～令和3年度 《第二期》令和4年度～令和6年度

【第二期で目指す目標・成果】
目標: 新たな知見を基にした医療や地域への貢献
成果: 論文・学会発表、特許出願、新たな視点・知見・ノウハウを基にした産官学の連携(診療・診断・創薬・医療機器)等

【令和6年度取組実績】
大学プロジェクト研究として認定された「T細胞エピソード医療の構築」「移植細胞の至適化による神経・血管再生を基盤とした脳血管疾患治療研究」「環境因子による疾患の発症・増悪のメカニズム解明と予防・治療法の開発」の3テーマにて実施しました。第二期最終年度として研究成果報告会を実施し、学内への研究成果発表と評価委員による最終評価を行いました。

体制図等



本件連絡先						
機関名	奈良国立大学機構	部署名	奈良カレッジズ連携推進センター	TEL	0742-20-3411	E-mail nara_colleges@ml.nara-ni.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 奈良女子大学は文学部・理学部・生活環境学部・工学部の4学部を擁し、小規模ながら幅広い分野で個性的な研究を行っていることに強みと特徴がある。異なる研究分野間の協力のもとで、地域や国際社会に貢献できる研究を推進している。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 幅広い研究分野を網羅し、各々の特性を活かした連携を行っている。特に生活環境分野の研究は国立女子大学としての特徴を生かしたものであり、生活者の視点からの科学に重点を置くものである。さらに令和4年度の工学部の新設を契機に企業との包括連携協定の締結が進んでいる。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 新設された工学分野の産学連携活動を推進するとともに、人文科学分野、自然科学分野、生活環境学分野の視点を融合した学際的な研究を展開する。

組織的産学官連携活動の取組事例

奈良カレッジズ連携推進センターの設置による異分野交流・産学官連携・地域連携の促進

概要

「奈良カレッジズ構想」とは、奈良教育大学および奈良女子大学を運営する法人の統合によるスケールメリットおよびシナジー効果を活かして、奈良県および関西学術文化研究都市等の近隣地域に位置する大学、研究機関、教育機関、企業、自治体等との連携・協働体制を構築し、それぞれの強みや人的・物的資源の交流による教育研究インフラの強化を図ることで、「高等教育の新たな総合化」をめざす構想である。「奈良カレッジズ」参画機関の連携を通して、長い歴史や文化を持つとともに、地域活性化やまちづくり、山間部に対する教育支援など、持続可能な社会の実現へむけて、将来を見据えた課題に研究と実践の両面から取り組む。また、ローカルからグローバルをとらえる視点を強化し、深く地域に根差しながら、SDGs（持続可能な開発）の達成など、世界がかかえる社会問題の解決に取り組む。

上記、「奈良カレッジズ構想」の実現に向け、奈良国立大学機構の下に設置された奈良カレッジズ連携推進センターは、「協働推進部門」「地域実践部門」「リカレント教育推進部門」「学学連携部門」の4つの部門と「異分野交流プロジェクト推進専門部会（NU cross）」を設け、機構が運営する奈良教育大学および奈良女子大学や外部機関との連携を図り、令和5年度に正式発足した「なら産地学官連携プラットフォーム」も活用しながら、地域や社会が抱える課題解決に向けたイノベーション創出や、連携による成果の教育研究および社会への還元に取り組む。



本件連絡先						
機関名	奈良先端科学技術大学院大学	部署名	研究推進機構 産官学連携推進部門	TEL	0743-72-5658	E-mail ken-sui@ml.naist.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 研究及び教育に加え、本学の研究成果を産業界に技術移転し、産業技術の発展・向上に貢献すること(社会貢献)が本学の重要な使命であることを明確にする。本学は、かかる使命を達成するために、本学の研究成果を核とする多様な産官学連携を、利益相反問題が生じないよう体制を整備し、広範かつ積極的に行っていく。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 本学の得意分野としては情報・バイオ・物質が挙げられるが、特にバイオの分野においては、国際産学共同研究で植物において異種タンパク質の発現量を増強させる翻訳エンハンサーを開発し、植物由来COVID-19ワクチンの生産に用いられた。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 本学の研究成果の技術移転の推進

組織的産学官連携活動の取組事例
共同研究室 ～ オープンとクローズ/効果的なイノベーション創出を目指して

概要
教員が期間限定(3-5年)で開設した研究室を使って、クローズコミュニケーションとオープンコミュニケーションを使い分けて実践しながら研究に専念できる環境を整備し、産学連携の推進を図ることを目的としている。特定の研究目的のために、1企業または複数の企業と本学教員が連携して深く広く研究することを可能とする。オープンコミュニケーションを実践する場合、本学教員を中心に複数の企業や研究機関が業種・業界を越えた交流をしつつ各社独自の研究テーマに取り組むことが可能となっている。 ■次世代生体医工学研究室(設置期間:2023年-2026年) 人工視覚を代表とする次世代生体医工学に関する研究の推進を目的に幅広く研究開発に取り組んでいる。本共同研究室には株式会社ニデックと明志科技大学が参画している。 ■MuSASHi植物バイオ研究室(設置期間:2023年-2026年) 武蔵精密工業株式会社と連携して研究を推進し、植物の生産性やストレス耐性を強化する新たな因子に関する研究成果を応用することで、新規の持続型農業を推進する知財や技術を得るとともに、社会実装を目指している。 ■発酵科学研究室(設置期間:2023年～2026年) モデル生物および産業微生物として重要な酵母を用い、新規な生命現象や分子機能を解析し、それらの理解を深めるとともに、高機能開発や代謝設計を行い、有用物質の発酵生産に資する研究を推進している。本共同研究室には武蔵精密工業株式会社、サラヤ株式会社、ベースフード株式会社、国立大学法人岩手大学が参画している。 ■超スマート社会実装共同研究室(設置期間:2024年～2027年) 超スマート社会の実現を目指し、スマートホーム、スマートライフ、スマートシティに関する研究を統合的に進めることを目的とし、それぞれの要素技術の開発を進めている。本共同研究室にはトヨタ自動車株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社市浦ハウジング&プランニング等が参画している。 ■半導体未来研究室(設置期間:2025年～2028年) 次世代の半導体技術の開発と応用を推進し、持続可能な社会の実現に貢献することを目的としている。酸化物半導体やペロブスカイト型半導体など最先端分野を中心に、ニューロモフィックデバイスや省エネルギー技術の研究を行い、ディスプレイ、通信、宇宙開発など多分野への応用を目指している。さらに、研究者の育成、産学連携を通じて、日本および国際社会の半導体技術発展に寄与する。本共同研究室には株式会社 PGSホームが参画している。

体制図等
【企業単独型】 (クローズ) 1社と複数テーマを研究 - 次世代生体医工学研究室 - MuSASHi植物バイオ研究室 【コンソーシアム型】 (オープン) 複数社と個別テーマを研究 - 発酵科学研究室 (3者) - 超スマート社会実装共同研究室 (4者) - 半導体未来研究室 (1者)

本件連絡先

機関名	和歌山大学	部署名	研究・社会連携課	TEL	073-457-7584	E-mail	ksuishin@ml.wakayama-u.ac.jp
-----	-------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 蓄積された知を最大限に活用し、イノベーション創出へとつなげるため、複数の教員によるニーズドリブン型の研究プロジェクトを構築し、地域と一体となって共創研究・事業に取り組み、地域の課題解決、和歌山圏域の産業の発展に貢献する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・糖鎖応用研究 魚類軟骨と梅酢を用いたプロテオグリカンの抽出 ・ロボティクス分野 ロボットおよびAIを活用した次世代スマート農業システムの開発	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・学術研究推進 ・研究拠点構築 ・研究環境整備
--	--	--

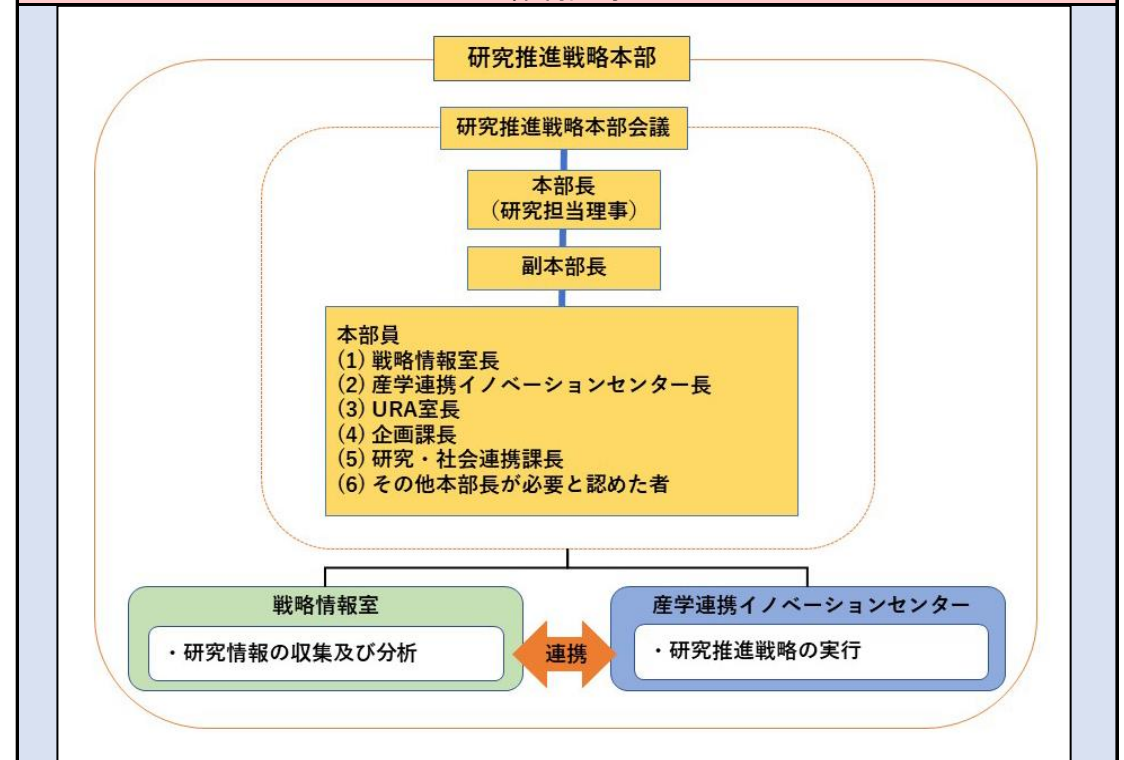
組織的産学官連携活動の取組事例

全学として研究力の向上及び特色ある研究を推進するため研究戦略推進本部を設置

概要

- 設置目的
和歌山大学における研究活動を組織的に支援することにより、研究活動の一層の充実発展を図り、研究力の向上及び特色ある研究を戦略的に推進する。
- 業務内容
(1) 研究推進戦略に係る基本方策に関すること。
(2) 研究推進戦略に係る方策の企画、立案及び実施に関すること。
(3) 中期目標・中期計画における研究推進戦略に関すること。
(4) 国内外の研究推進戦略に関する情報収集、調査、分析及び評価並びにその発信に関すること。

体制図等

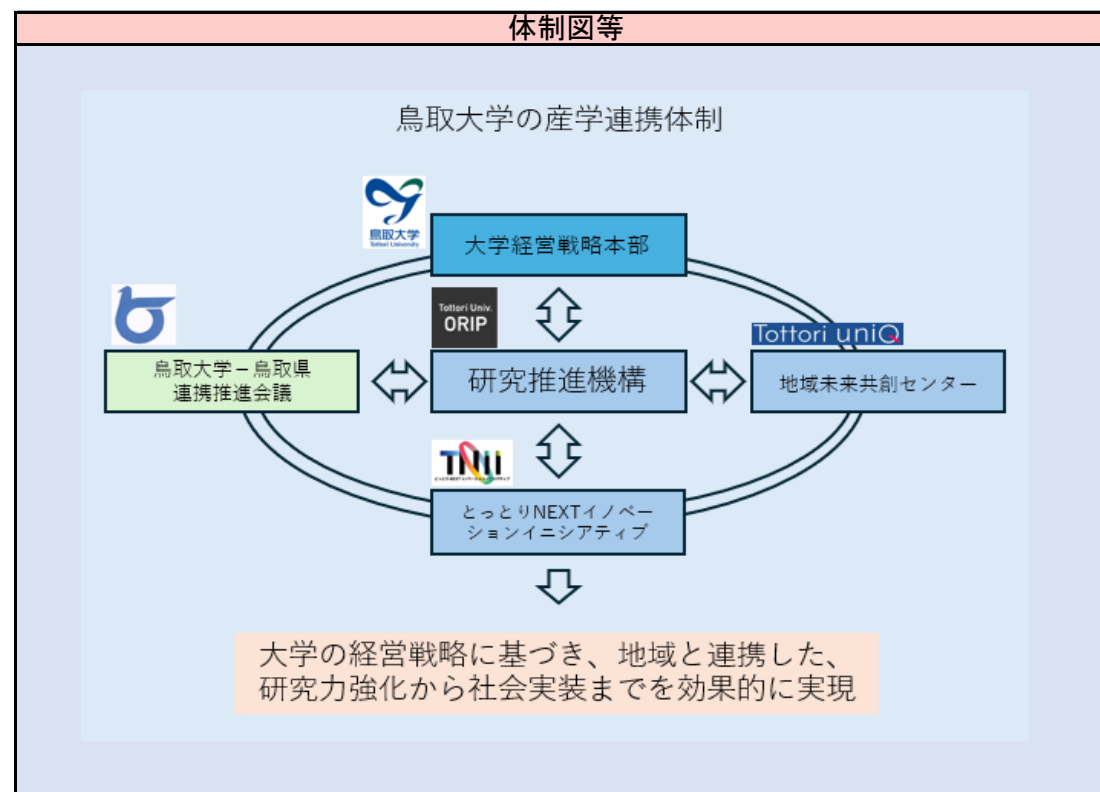


本件連絡先					
機関名	鳥取大学	部署名	研究推進機構	TEL	0857-31-5541
				E-mail	ken-renkei@ml.adm.tottori-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学の基本理念である「知と実践の融合」に基づき、研究成果を社会実装に繋げる取組を進めている。特に、「地域から世界へ」、「世界から地域へ」との考えのもと、社会貢献を地域から世界に拡げ、その成果を元に地域へのさらなる貢献をすることを目指している。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 本学は、鳥取砂丘の砂丘農業から発展した乾燥地科学に強みを有し、国内外において研究成果の社会実装がなされている。また、本学が開拓した分野として染色体工学があり、この研究に基づく社会実装が進められている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 本学では、乾燥地科学などの特色ある研究を基礎として、宇宙科学などの新たな研究領域の開拓を進めている。宇宙科学の研究のために、模擬月面を提供する月面実証フィールドを本学キャンパス内に設置している。

組織的産学官連携活動の取組事例
組織的産学連携体制構築に向けた取組

概要
本学では、研究者の基礎研究から実用化研究までの研究活動を効率的かつ創造的に推進するために、平成30年に研究推進機構を設立している。研究推進機構では、研究シーズの育成、外部資金の獲得、産学連携の推進などの役割を担っている。 令和5年には、大型の組織対組織の包括連携協定に基づくプロジェクトの実施や、スタートアップの育成など、研究成果の社会実装を加速させることなどを目的に、とっとりNEXTイノベーション・イニシアティブ(TNII)を設立している。 令和7年度より、大学経営戦略本部が設置され、学内の研究戦略の企画立案機能が強化され、大学経営と連動した産学連携推進体制が構築されている。また、同年に、地域未来共創センターが設置され、地域社会との連携を深め、地域課題を解決し新たな価値を創出する機能が強化されている。さらに、鳥取県と協力して、地域課題の解決や産学連携を促進する目的で、本学と鳥取県との間で連携推進会議を設置している。 このように、本学の産学連携体制は、研究推進機構を中心として、大学経営戦略本部、とっとりNEXTイノベーションイニシアティブ、地域未来共創センター、鳥取県との連携推進会議などと有機的に連携することにより、より戦略的な取り組みを可能とする体制が構築されている。



本件連絡先

機関名	公立鳥取環境大学	部署名	研究交流推進課	TEL	0857-38-6704	E-mail	kouryu@kankyo-u.ac.jp
-----	----------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 第3期中期計画(R6～12)で、「地域の企業や団体と連携した教育プログラムを推進します。」「産学共創による地域社会の課題解決等に貢献できるイノベーション創出に努めます。」としている。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 環境分野の産学連携、共同研究、受託研究が多い。キノコを使ったゴムの再資源化に関する特許を取得している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 学生の成長、地元定着推進に繋げるため、環境分野だけでなく、マーケティングなど経営分野にも連携を広げていきたい。
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

SDGs共創プロジェクト

概要

本学は、その理念とSDGsの趣旨が一致することから、令和元年10月にSDGs取組宣言を行った。

鳥取商工会議所は、企業の主体的なSDGs取組を進めることを令和2年度事業計画で示し、同工業部会と本学のSDGs連携事業がスタートした。

事業の目的は、企業のSDGs課題解決による経営力強化、取り組む学生の成長につなげることである。

令和2年度下半期は、企業のSDGs課題募集、学生・教員とのマッチングを行い、令和3年4月に課題解決に向けた具体的な活動を始めた。

令和6年度から、鳥取県の「SDGs企業認証制度」とも連携し、企業の課題募集を全県下に広げ、以下の企業のSDGs課題解決に取り組んだ。

- ①建設業におけるCO2排出量算出モデルの構築
- ②AIを活用した工場内の電力消費量の可視化
- ③衛星データとドローンによる海岸漂着ごみ対策
- ④メッキ排水の再生利用技術
- ⑤100%天然由来 刈草堆肥のブランド化・販路拡大
- ⑥生分解性素材による椎茸種菌の保護蓋の開発

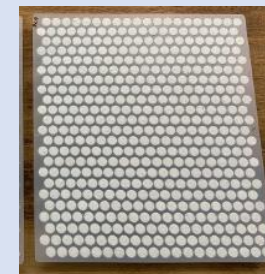
期待した成果が得られず終了したプロジェクト、複数年取り組んで具体的な成果が得られたものなど様々であるが、企業の現場を学び、自ら創意工夫する機会となっており、学生の満足度は高い。

体制図等

取組事例1 生分解性素材による椎茸種菌の保護蓋の開発



大学の裏山でフィールドテスト



開発した保護蓋

取組事例2 AIを活用した工場内の電力消費量の可視化



工場内へのセンサー設置、データ回収

本件連絡先

機関名	島根県立大学	部署名	連携交流課	TEL	0855-25-9063	E-mail	h-renkei@u-shimane.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学憲章において、地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学を実現することを宣言しており、その一環として、共同研究の実施など産学官連携に結び付くような活動に取り組んでいる。	少子高齢化などから生ずる問題と向き合い、地域交通や事業継承、地域活性化などについて諸課題を解決するための提言を行っている。	自治体との共同研究だけでなく、民間企業や広く多くの団体と情報交換・共有を行い、全県体制で地域課題の解決に取り組む。

組織的産学官連携活動の取組事例

KENDAI縁結びフォーラム

概要

自治体や地域の各種団体組織、一般県民、本学学生等、多くの参加を得て共同研究の成果報告や学生研究発表会を開催している。
本取り組みでは、大学の教育・研究活動の成果を広く紹介するとともに、地域ニーズや地域共通課題の共有を図り、産学官連携のきっかけとなる本学と地域のマッチングを目指している。

体制図等